

◆ 杉並区 ◆
中小企業の景況

令和元年度第 1 四半期
(平成 31 年 4 月～
令和元年 6 月)

 杉並区産業振興センター

都内中小企業の景況（平成31年4月～令和元年6月期）

2期連続で業況悪化 ～厳しさが強まり後退感～

(D.I.) 都内中小企業の景況・6業種合計 (D. I.)



業況判断 D. I. (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は-4.3 (前期は-2.9) と前期に比べ1.4ポイント低下した。

業種別に見ると、サービス業で水面下ながらもわずかに改善が見られ、不動産業では前期並の好感が続いたが、卸売業では一段と厳しさが強まり、建設業も前期までの好調さが弱まっている。

来期は、不動産業においてやや好調感が弱まり製造業も悪化すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予測	今期との増減
製造業	-3.2	-4.8	-1.6	-5.3	-0.5
卸売業	-5.7	-10.8	-5.1	-9.5	1.3
小売業	-17.9	-18.3	-0.4	-16.1	2.2
サービス業	-4.0	-1.9	2.1	0.2	2.1
建設業	18.5	14.4	-4.1	14.7	0.3
不動産業	10.5	10.7	0.2	7.5	-3.2
総合	-2.9	-4.3	-1.4	-3.6	0.7

※前期(平成31年1月～3月)

※来期(令和元年7月～9月)

<製造業>

業況は前期に続き悪化した。売上額・受注残・収益ともに、前期よりわずかに減少を強めた。価格面では販売価格はゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続いている。

経営上の問題点の上位2項目は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、重点経営施策の上位2項目は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はさらに厳しさが強まると見ている。売上額・受注残はさらに減少が強まる予想で、収益については今期同様の減益が続くと予想している。

<卸売業>

業況は悪化度合いが拡大し、厳しさが強まった。売上額・収益についても前期に続き減少が強まっている。価格面では販売価格は再び上昇が強まって、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2項目は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」が同率1位、重点経営施策の上位2項目は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並みの厳しさが続くと予想している。売上額・収益においても今期同様の減少で推移すると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益ともに減少が強まっている。価格面では販売価格は前期同様ゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2項目は「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、重点経営施策の上位2項目は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は低迷が続く中でも改善傾向に戻ると予想している。売上額・収益ともにわずかながら減少が弱まると見ている。

<サービス業>

業況は水面下ながらもわずかに改善した。売上額は横這いで、収益についても前期並のわずかな減少で推移した。価格面では料金価格は前期並のゆるやかな上昇傾向が続き、材料価格も前期並の上昇傾向が続いている。

経営上の問題点の上位2項目は「同業者間の競争の激化」、「売上の停滞・減少」、重点経営施策の上位2項目は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は回復が続いて水面下を脱すると予想している。売上額はわずかに増加し、収益については今期同様にわずかな減少にとどまって推移すると見ている。

<建設業>

業況は前期まで続いていた増勢が一服した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加幅が縮小し、好調感が続く中で勢いが弱まっている。価格面では請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格は前期同様の大幅な上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2項目は「人手不足」、「同業者間の競争の激化」、重点経営施策の上位2項目は「人材を確保する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様の業況感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益いずれも今期より増加幅が縮小すると見ている。

<不動産業>

業況は前期同様の好感を保ちながら推移した。売上額・収益ともに前期並の増加が続いている。価格面では販売価格は再び上昇を強め、仕入価格は前期並の上昇で推移した。

経営上の問題点の上位2項目は「同業者間の競争の激化」、「商品物件の不足」、重点経営施策の上位2項目は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はやや好調感が弱まると予想している。売上額・収益ともに増加傾向が一服すると見ている。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○D. I. (Diffusion Indexの略)

D. I. (ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○D. I. (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD. I.を過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD. I.値です。修正値ともいいます。

○傾向値

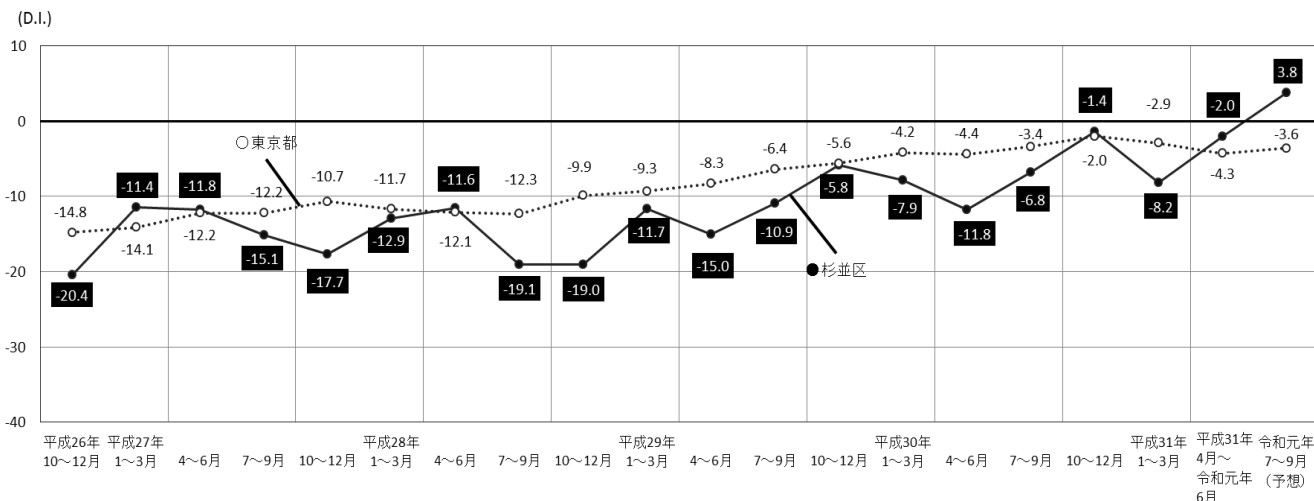
傾向値は、季節変動の大きな業種(例えば小売業)ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角を見る方法です。

杉並区内中小企業の景況（平成31年4月～令和元年6月期）

業況判断 D.I.（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は-2.0と前期（平成31年1月～3月）の-8.2に比べ6.2ポイント上昇し、厳しさが大きく和らいだ。業種別に見ると、建設業は好調感が大きく強まり、不動産業は好調感が大きく後退した。製造業は好転し、卸売業と小売業はともに厳しさが大きく和らぎ、サービス業は悪化に転じた。

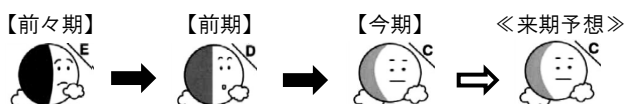
また、業況判断の要因として、中小企業基盤整備機構が発表した第156回中小企業景況調査によれば、「米中貿易摩擦」「消費増税前の駆け込み需要」「5月の大型連休」「生産コストの上昇」「燃料価格の低下」「インバウンド」などプラス材料とマイナス材料が挙げられており、景況感は業種によるバラツキを見せた。

来期（令和元年7～9月）は大きく好転すると予想されている。建設業は好調感が極端に強まるとみられ、不動産業は好調感がやや強まると見込まれている。また、サービス業は好転し、製造業と小売業はともに今期同様に推移し、卸売業は低調感が大きく強まる見通しである。



杉並区内各業種別業況の動きと来期の予測

製造業

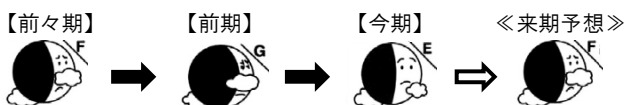


業況は好転した。売上額は増加幅がやや拡大し、受注残は増加幅が大きく拡大、収益は増加に転じた。販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は上昇がやや弱まった。在庫は前期並となった。

また、業況と関連したニュースとして、6月の会談により米中の貿易協議の再開が決まり、貿易戦争が一時休戦の様相を見せたことから、これまで米中貿易摩擦の影響で受注減となっていた中小企業の期待感が高まっているといえる。

来期の見通しについて、業況は今期同様と予想されており、売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は増加傾向が大きく後退すると見込まれている。

卸売業

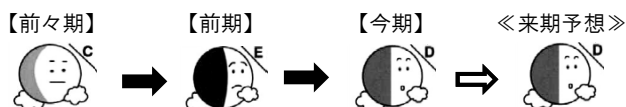


業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期並となった。販売価格は下降が大きく強まり、仕入価格は前期並、在庫は過剰感が大きく強まった。

また、業況と関連したニュースとして、3月、総合商社の伊藤忠商事がスポーツ用品大手のデザートに対してTOBを成立させた。

来期の見通しについて、業況は低調感が大きく強まると予想されている。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は減少がやや強まると見込まれている。

小売業

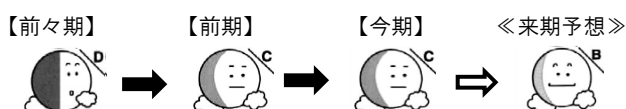


業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は前期並となった。販売価格は下降が大きく弱まり、仕入価格は上昇がやや強まった。在庫は前期並となった。

また、業況と関連したニュースとして、アマゾンジャパンと食品スーパーのライフコーポレーションは5月、Amazonプライム会員向けサービス「Prime Now (プライムナウ)」に、ライフの出店が決定したと発表した。「Prime Now」におけるライフの商品販売は、東京都内の一部地域において2019年中にも開始する予定。食品スーパーが「Prime Now」に出店企業として参加するのは、ライフが国内で初めてとなる。

来期の見通しについて、業況は今期同様で推移すると予想されている。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は今期同様で推移すると見込まれている。

サービス業

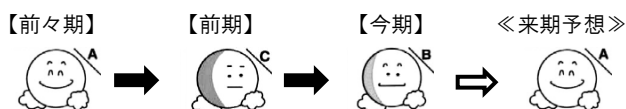


業況は悪化に転じた。売上額は増加幅がやや拡大し、収益は前期並となった。料金価格は前期並となり、材料価格は上昇がやや弱まった。

また、業況と関連したニュースとして、弊社データによれば2019年上半期(1-6月)の「人手不足」関連倒産は191件(前年同期比3.2%増)で、3年連続で前年同期を上回り、上半期では最多を記録した。特に最多がサービス業の63件(前年同期比26.0%増、前年同期50件)と際立った。

来期の見通しについて、業況は好転すると予想されている。売上額は今期同様で推移し、収益は増加に転じると見込まれている。

建設業

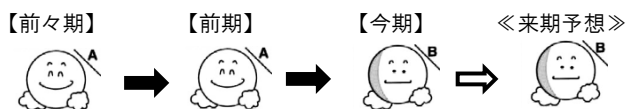


業況は好調感が大きく強まった。売上額は前期並となり、受注残は増加幅が大きく拡大、収益は増加傾向を大きく強めた。請負価格は上昇に転じ、材料価格は上昇がやや弱まった。

また、業況と関連したニュースとして、日刊建設工業新聞社が実施したアンケートに回答した32社のゼネコンのうち13社が、2018年4月入社と19年4月入社の両方で初任給を引き上げた。20年4月入社で初任給引き上げを決めているゼネコンもあり、売り手市場において採用を巡る取組に各社は知恵を絞っている。

来期の見通しについて、業況は好調感が極端に強まると予想されている。売上額、収益は増加幅が大きく拡大すると見込まれている。

不動産業



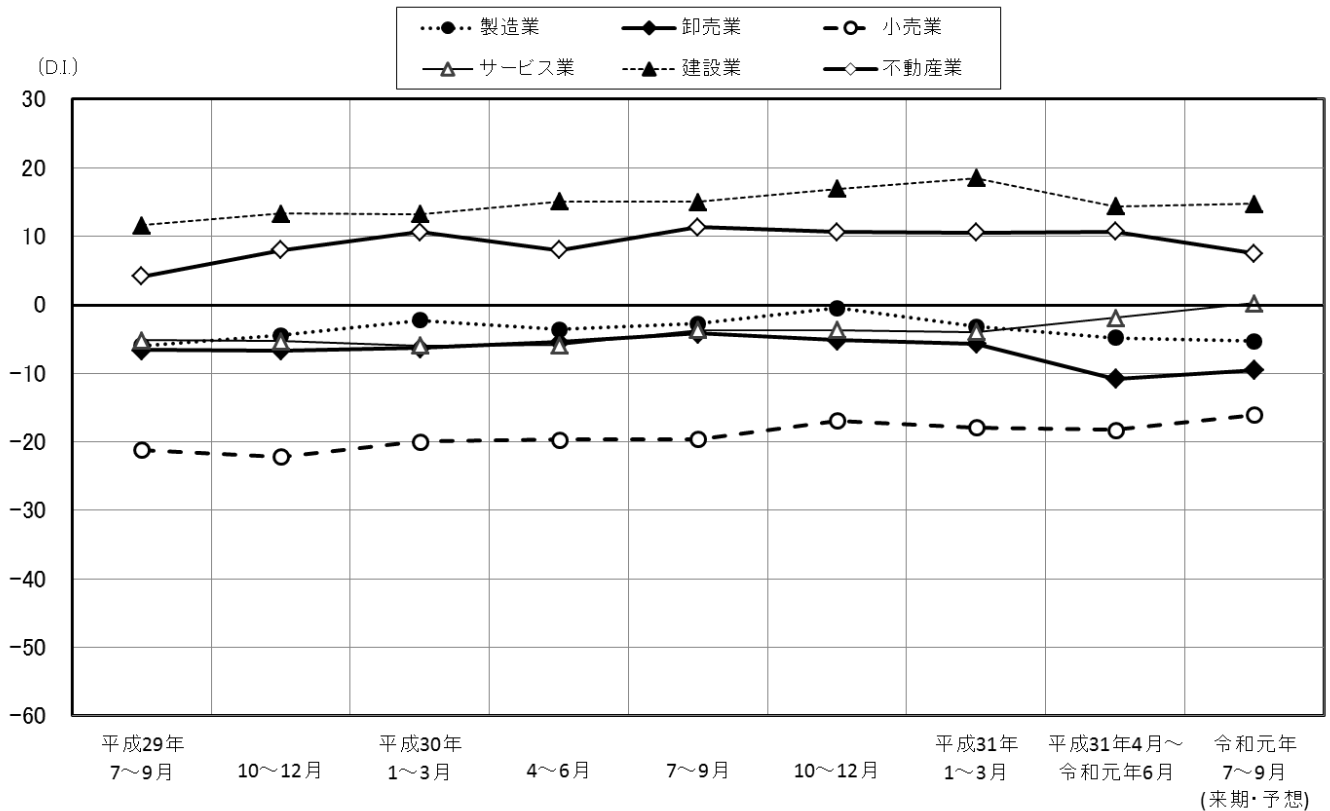
業況は好調感が大きく後退した。売上額、収益は増加幅が大きく拡大した。販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は前期並となった。在庫は不足感が大きく強まった。

また、業況と関連したニュースとして、不動産経済研究所が公表した「首都圏マンション市場動向2019年(上半期)」によると、首都圏における2019年上半期の新規供給戸数は1万3,436戸で前年同期比13.3%の減少となり、バブル崩壊直後の水準といわれる。

来期の見通しについて、業況は好調感がやや強まると予想されている。売上額、収益は増加幅が大きく縮小すると見込まれている。

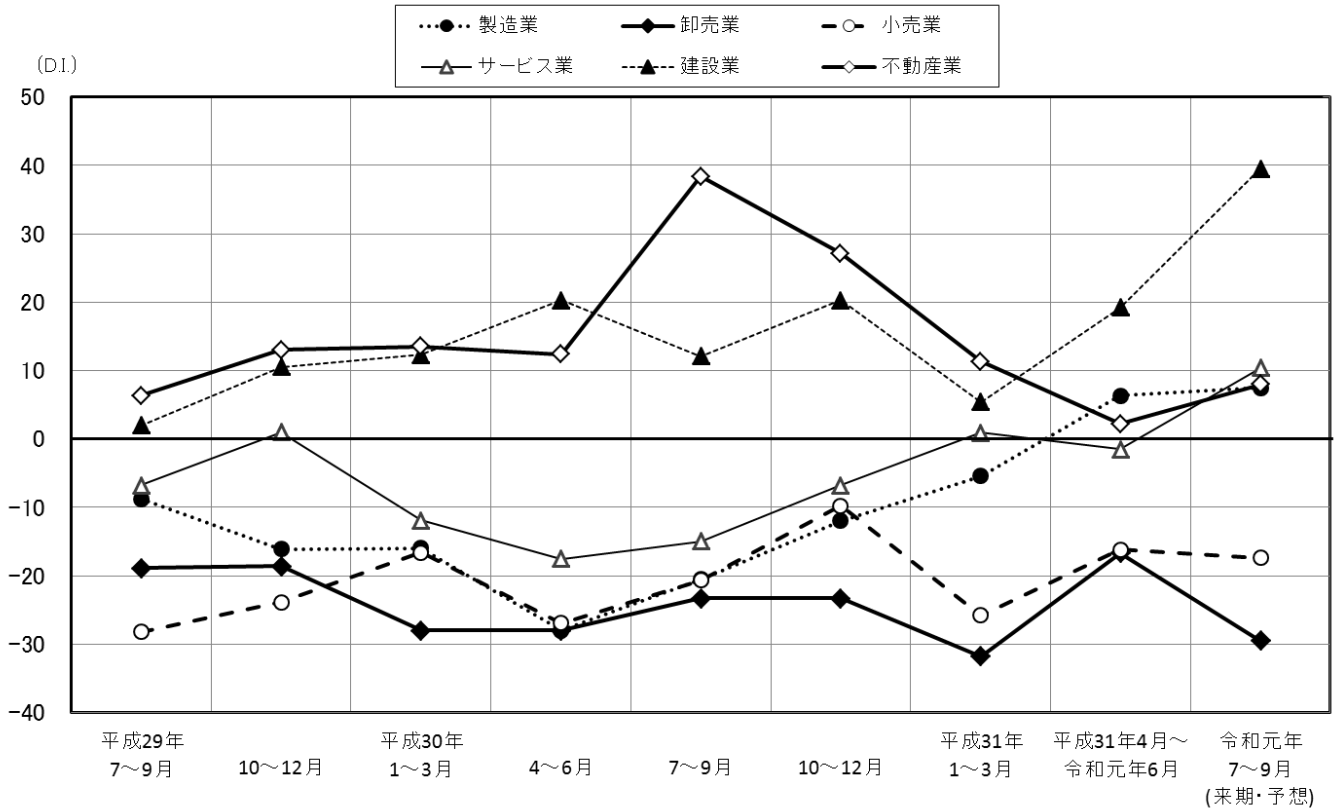
業種別業況の動き（実績）と来期の予測（東京都・杉並区の比較）

東京都



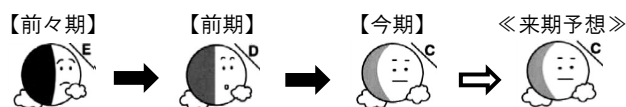
	平成29年 7~9月	平成29年 10~12月	平成30年 1~3月	平成30年 4~6月	平成30年 7~9月	平成30年 10~12月	平成31年 1~3月 (前期)	平成31年4月~令和元年6月 (今期)	増減	令和元年 7~9月 (来期・予想)	今期との比較
製造業	-6.0	-4.5	-2.3	-3.6	-2.8	-0.5	-3.2	-4.8	-1.6	-5.3	-0.5
卸売業	-6.6	-6.7	-6.3	-5.5	-4.2	-5.2	-5.7	-10.8	-5.1	-9.5	1.3
小売業	-21.2	-22.2	-20.0	-19.7	-19.6	-16.9	-17.9	-18.3	-0.4	-16.1	2.2
サービス業	-5.2	-5.3	-6.0	-5.9	-3.7	-3.7	-4.0	-1.9	2.1	0.2	2.1
建設業	11.6	13.3	13.2	15.1	15.0	16.9	18.5	14.4	-4.1	14.7	0.3
不動産業	4.1	8.0	10.6	8.0	11.3	10.6	10.5	10.7	0.2	7.5	-3.2
総合	-6.4	-5.6	-4.2	-4.4	-3.4	-2.0	-2.9	-4.3	-1.4	-3.6	0.7

杉並区



	平成29年 7~9月	10~12月	平成30年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成31年 1~3月 (前期)	平成31年4月 ~ 令和元年6月 (今期)	増減	令和元年 7~9月 (来期・予想)	今期と の比較
製 造 業	-8.8	-16.1	-16.0	-28.0	-20.5	-12.0	-5.4	6.3	11.7	7.5	1.2
卸 売 業	-18.9	-18.6	-28.0	-28.0	-23.3	-23.3	-31.8	-16.7	15.1	-29.5	-12.8
小 売 業	-28.2	-23.9	-16.6	-26.9	-20.7	-9.8	-25.8	-16.2	9.6	-17.4	-1.2
サ ー ビ ス 業	-6.8	1.0	-11.9	-17.5	-15.0	-6.8	0.9	-1.5	-2.4	10.4	11.9
建 設 業	2.0	10.5	12.3	20.3	12.1	20.3	5.4	19.2	13.8	39.5	20.3
不 動 産 業	6.3	13.0	13.5	12.4	38.4	27.1	11.3	2.2	-9.1	8.0	5.8
総 合	-10.9	-5.8	-7.9	-11.8	-6.8	-1.4	-8.2	-2.0	6.2	3.8	5.8

製 造 業



業 況

業況 (△12.0→△5.4→6.3) は好転した。

売上額・収益・受注残

売上額 (△4.6→7.4→12.0) は増加幅がやや拡大し、受注残 (△11.7→0.8→12.4) は増加幅が大きく拡大、収益 (△10.4→△7.2→11.5) は増加に転じた。

価格・在庫動向

販売価格 (△0.5→1.1→19.6) は上昇が大きく強まり、原材料価格 (1.4→26.0→23.6) は上昇がやや弱まった。

また、在庫 (1.4→0.0→△0.5) は前期並となった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り (△28.4→△12.8→△4.0) は窮屈感が大きく緩和し、借入難易度 (△18.2→0.0→△9.1) は厳しさが大きく強まった。

設備投資を「実施した」企業 (20.0%→10.0%→16.7%) は前期より6.7ポイント増となった。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」(各 41.7%) が最多で、以下、「同業者間の競争の激化」(33.3%)、「原材料高」、「工場・機械の狭小・老朽化」(各 16.7%) の順となった。

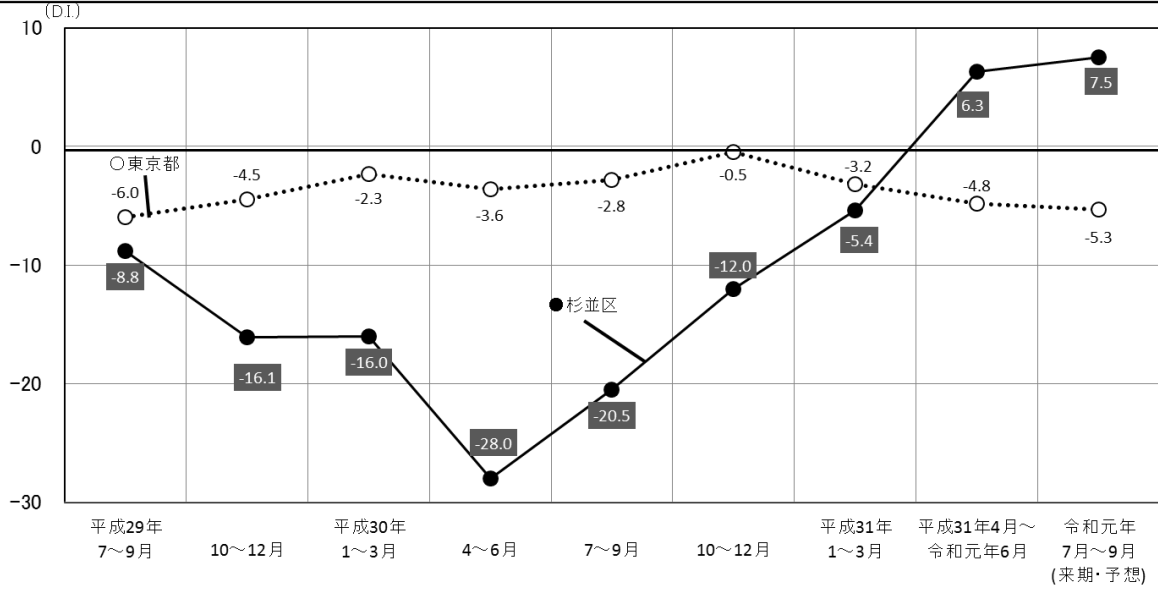
重点経営施策では、「販路を広げる」(58.3%) が今期も最多となり、以下、「新製品・技術を開発する」(41.7%)、「経費を節減する」、「提携先を見つける」(各 25.0%)、「工場・機械を増設・移転する」(16.7%) の順となった。

来 期 の 見 通 し

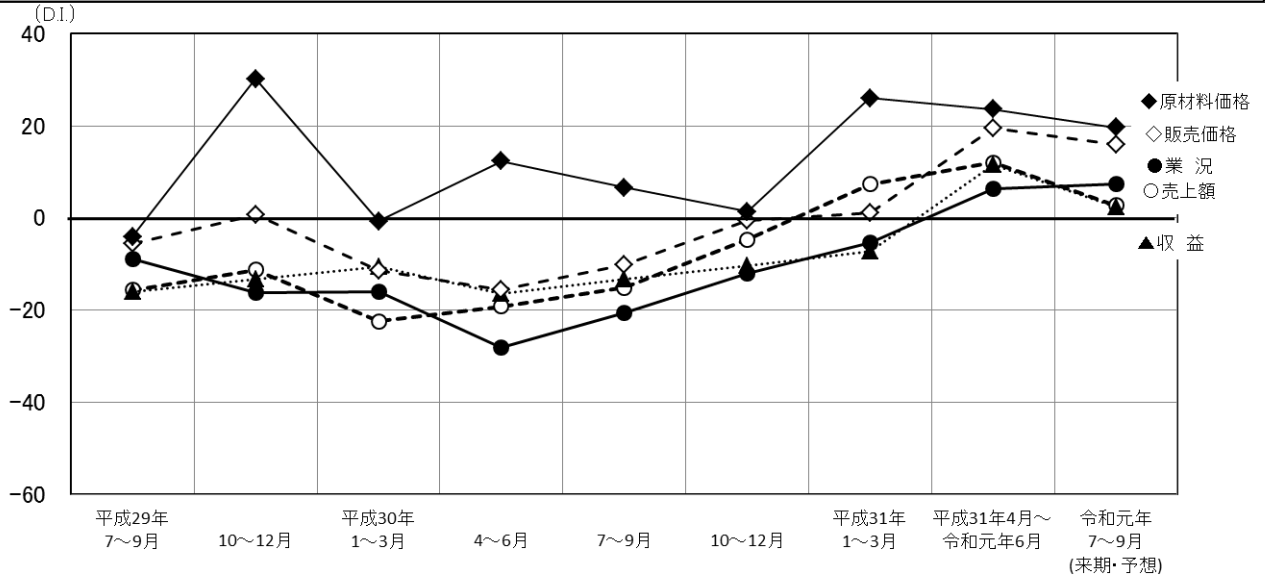
来期の見通しについて、業況 (7.5 予想) は今期同様と予想されており、売上額 (2.8 予想) は増加幅が大きく縮小し、収益 (2.4 予想) は増加傾向が大きく後退すると見込まれている。

価格面では、販売価格 (16.0 予想)、原材料価格 (19.7 予想) は上昇がやや弱まる見通しである。

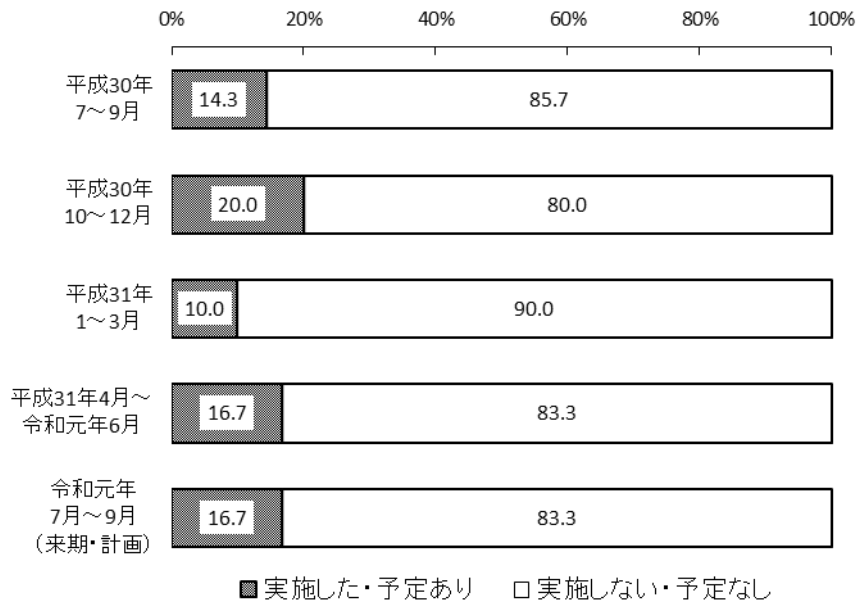
【製造業】杉並区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

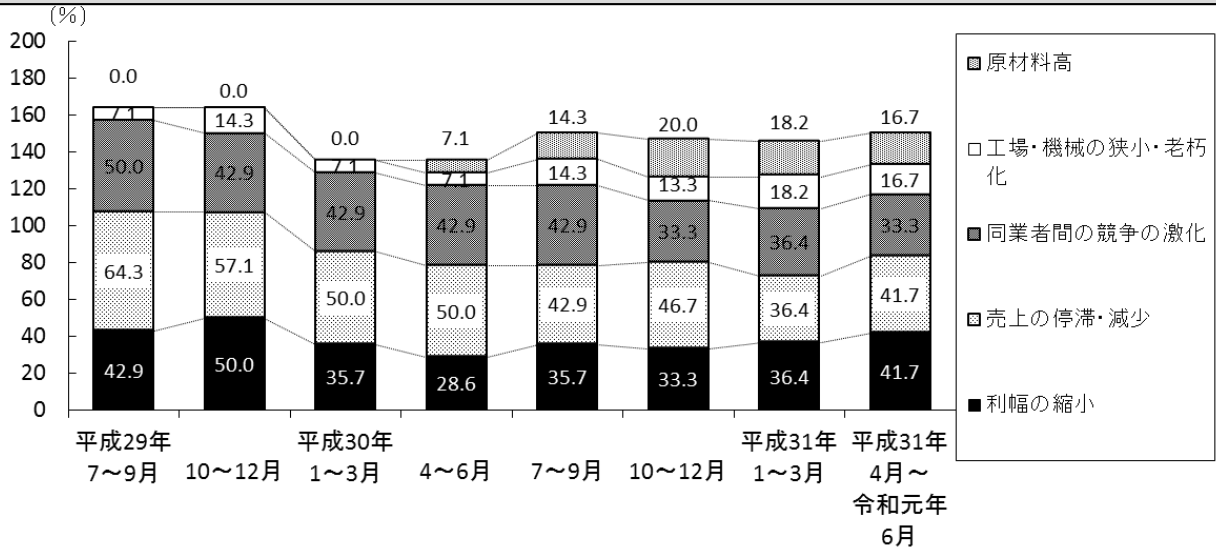


設備投資動向



経営上の問題点

(複数回答)

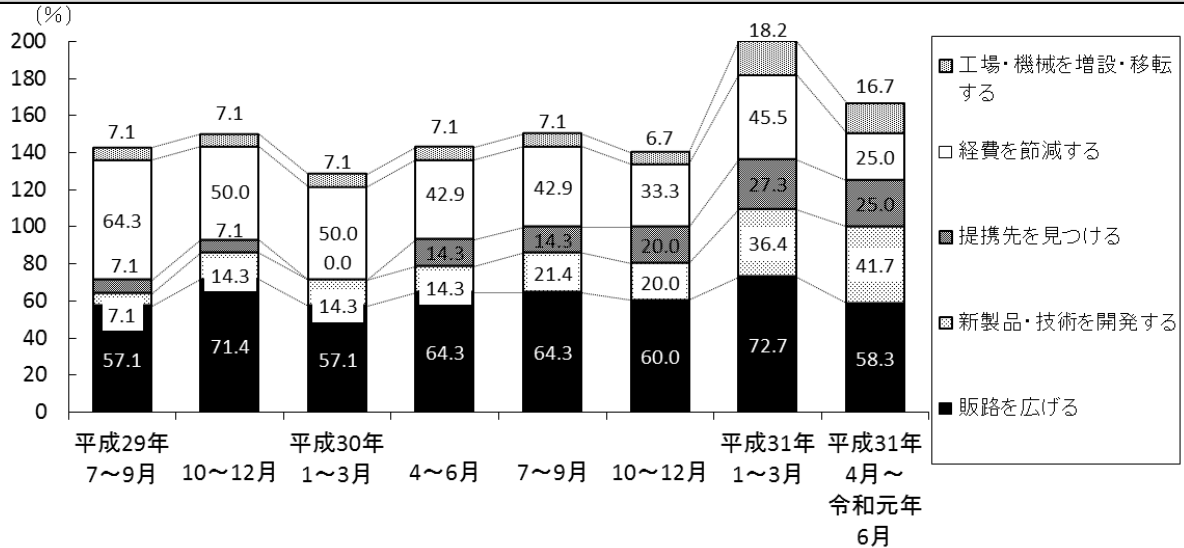


(注：今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7～9月期		平成30年10～12月期		平成31年1～3月期		平成31年4月～令和元年6月	
売上の停滞・減少	42.9 %	売上の停滞・減少	46.7 %	売上の停滞・減少	36.4 %	売上の停滞・減少	41.7 %
同業者間の競争の激化		同業者間の競争の激化	33.3 %	同業者間の競争の激化		利幅の縮小	
利幅の縮小	35.7 %	利幅の縮小		利幅の縮小		同業者間の競争の激化	33.3 %
大手企業との競争の激化		原材料高	20.0 %	大手企業との競争の激化		原材料高	
原材料高		工場・機械の狭小・老朽化	13.3 %	原材料高		工場・機械の狭小・老朽化	16.7 %
工場・機械の狭小・老朽化	14.3 %			販売納入先からの値下げ要請	18.2 %		
原材料高				工場・機械の狭小・老朽化			

重点経営施策

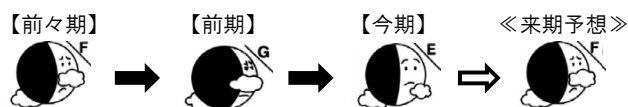
(複数回答)



(注：今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7～9月期		平成30年10～12月期		平成31年1～3月期		平成31年4月～令和元年6月	
販路を広げる	64.3 %	販路を広げる	60.0 %	販路を広げる	72.7 %	販路を広げる	58.3 %
経費を節減する	42.9 %	経費を節減する	33.3 %	経費を節減する	45.5 %	新製品・技術を開発する	41.7 %
新製品・技術を開発する	21.4 %	新製品・技術を開発する	20.0 %	新製品・技術を開発する	36.4 %	経費を節減する	25.0 %
提携先を見つける	14.3 %	提携先を見つける		提携先を見つける	27.3 %	提携先を見つける	
人材を確保する		人材を確保する	6.7 %	工場・機械を増設・移転する	18.2 %	工場・機械を増設・移転する	16.7 %
教育訓練を強化する	7.1 %	工場・機械を増設・移転する					
工場・機械を増設・移転する							

卸 売 業



業 況

業況 ($\Delta 23.3 \rightarrow \Delta 31.8 \rightarrow \Delta 16.7$) は厳しさが大きく和らいだ。

売上額 ・ 収益

売上額 ($\Delta 18.7 \rightarrow \Delta 18.2 \rightarrow \Delta 12.4$) は減少幅がやや縮小し、収益 ($\Delta 17.0 \rightarrow \Delta 20.2 \rightarrow \Delta 21.0$) は前期並となった。

価格 ・ 在庫動向

販売価格 ($\Delta 7.5 \rightarrow \Delta 1.7 \rightarrow \Delta 11.6$) は下降が大きく強まり、仕入価格 ($22.5 \rightarrow 23.4 \rightarrow 25.0$) は前期並、在庫 ($2.5 \rightarrow 2.7 \rightarrow 17.4$) は過剰感が大きく強まった。

資金繰り ・ 借入難易度 ・ 設備投資動向

資金繰り ($\Delta 14.0 \rightarrow \Delta 13.5 \rightarrow \Delta 29.8$) は窮屈感が大きく強まり、借入難易度 ($\Delta 21.4 \rightarrow \Delta 30.8 \rightarrow \Delta 33.3$) は厳しさがやや強まった。

設備投資を「実施した」企業 ($12.5\% \rightarrow 12.5\% \rightarrow 18.8\%$) は前期より6.3ポイント増となった。

経営上の問題点 ・ 重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(43.8%)が最多で、以下、「売上の停滞・減少」(37.5%)、「人手不足」、「取引先の減少」(各18.8%)、「利幅の縮小」、「販売納入先からの値下げ要請」、「仕入先からの値上げ要請」、「人件費以外の経費の増加」(各12.5%)の順となった。

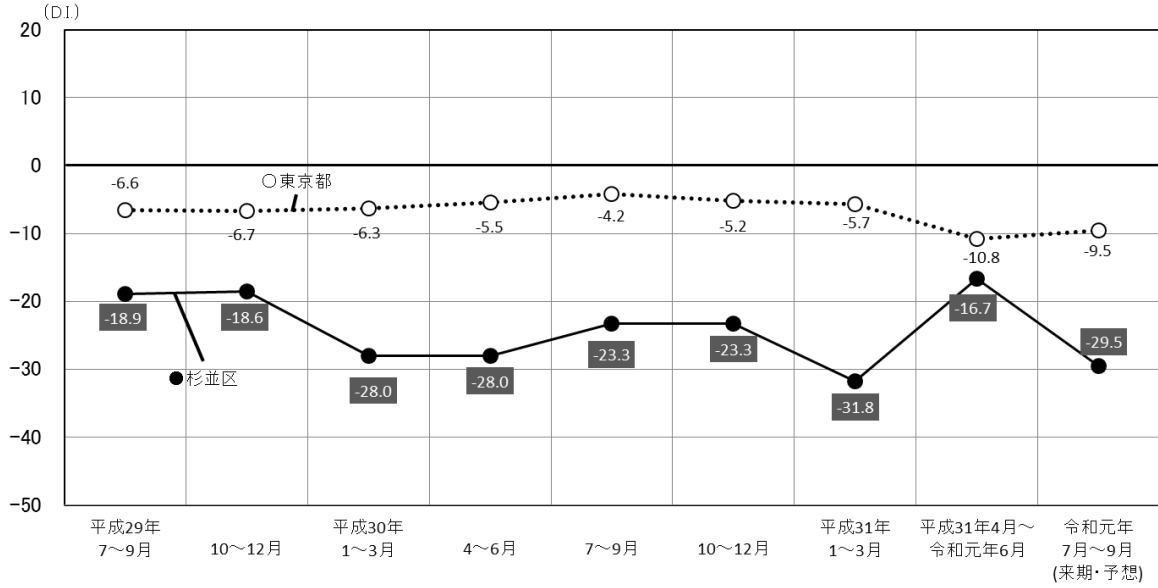
重点経営施策では、「経費を節減する」(62.5%)が最多で、以下、「販路を広げる」(56.3%)、「情報力を強化する」、「人材を確保する」(各18.8%)、「品揃えを充実する」、「流通経路の見直しをする」(各12.5%)の順となった。

来 期 の 見 通 し

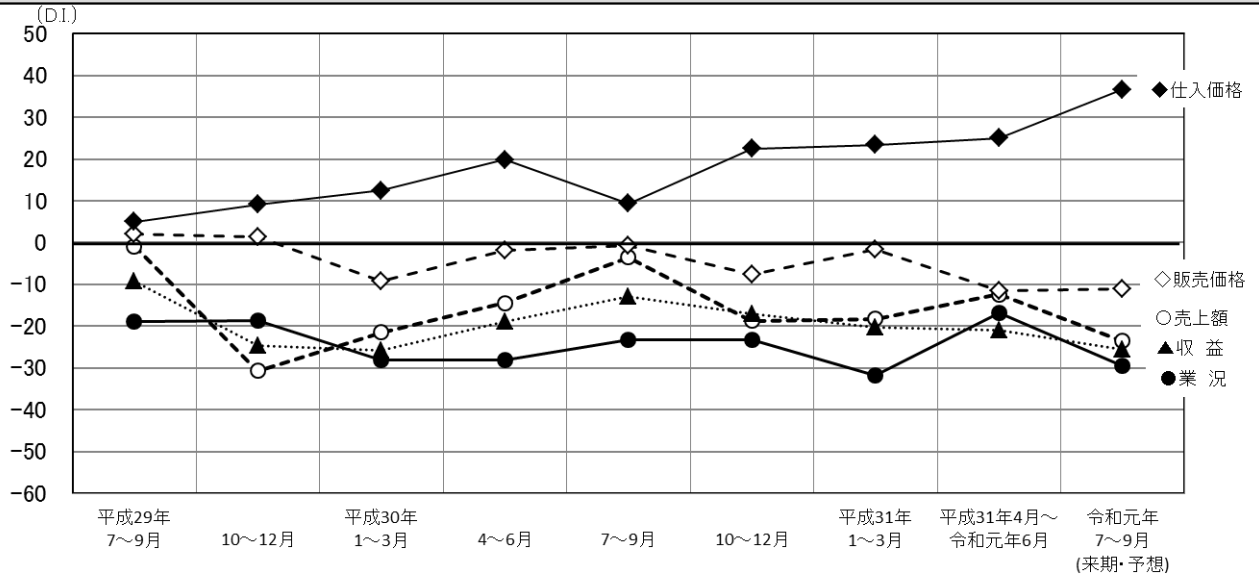
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 29.5$ 予想) は低調感が大きく強まると予想されている。売上額 ($\Delta 23.5$ 予想) は減少幅が大きく拡大し、収益 ($\Delta 25.6$ 予想) は減少がやや強まると見込まれている。

価格面では、販売価格 ($\Delta 11.1$ 予想) は今期同様で推移し、仕入価格 (36.7 予想) は上昇が大きく強まる見通しである。

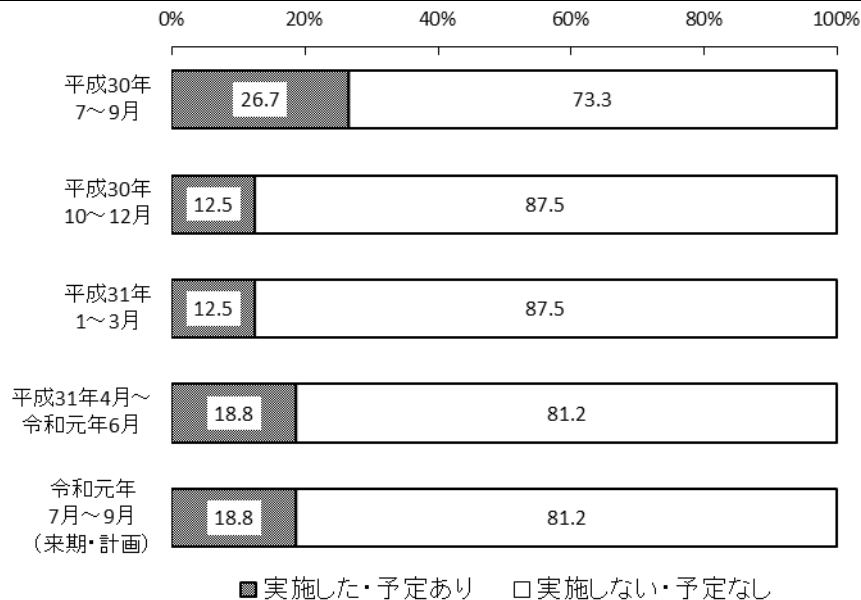
【卸売業】 杉並区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

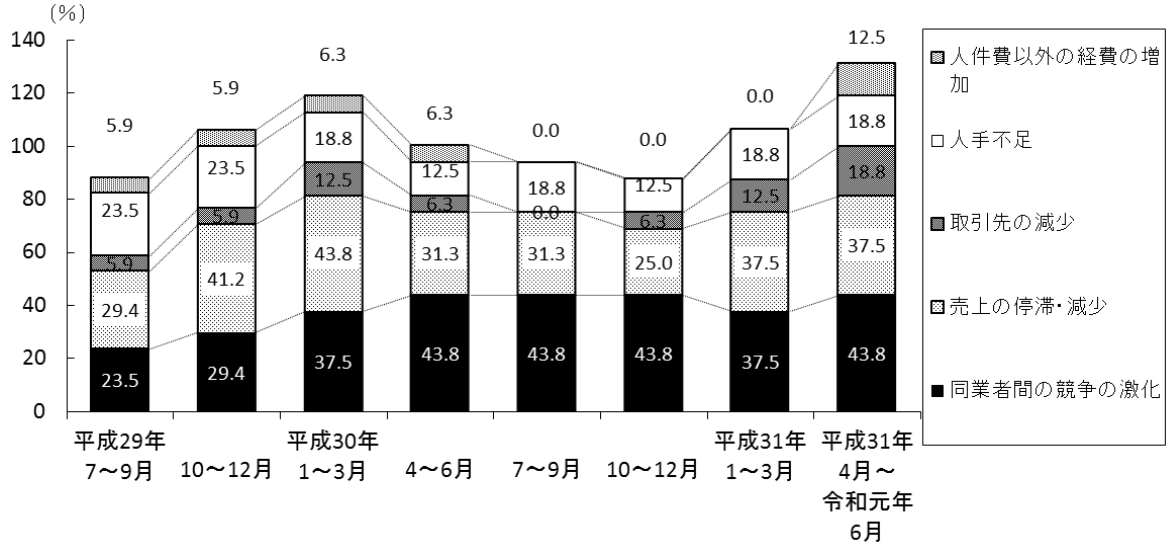


設備投資動向



経営上の問題点

(複数回答)

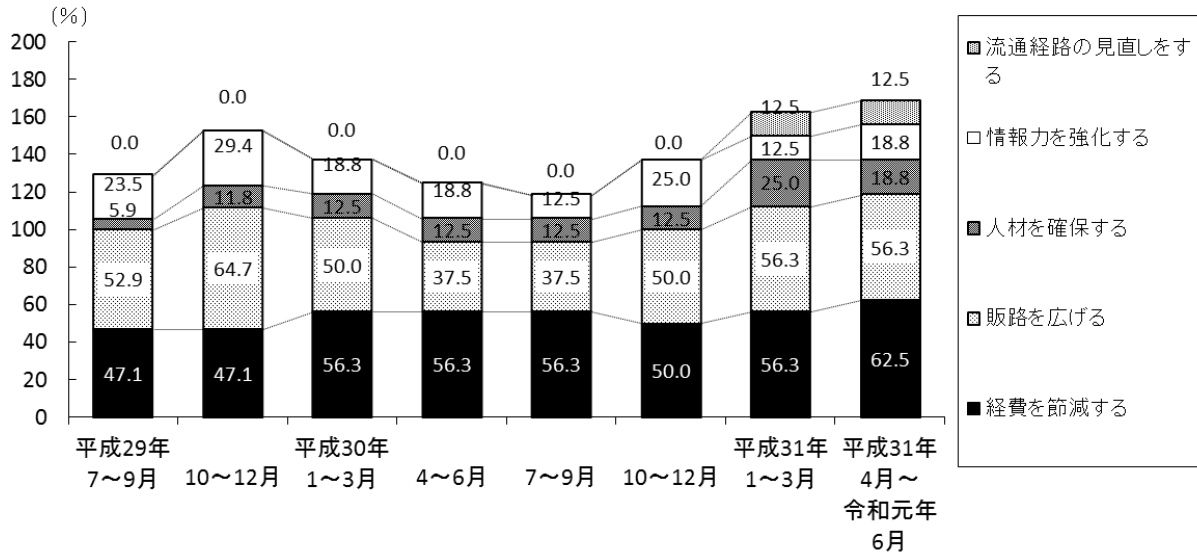


(注: 今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4月~令和元年6月	
同業者間の競争の激化	43.8 %	同業者間の競争の激化	43.8 %	売上の停滞・減少	37.5 %	同業者間の競争の激化	43.8 %
売上の停滞・減少	31.3 %	売上の停滞・減少	25.0 %	同業者間の競争の激化	18.8 %	売上の停滞・減少	37.5 %
利幅の縮小	25.0 %	利幅の縮小	18.8 %	人手不足 仕入先からの値上げ要請 為替レートの変動	18.8 %	人手不足	18.8 %
人手不足	18.8 %	流通経路の変化による競争の激化	12.5 %			取引先の減少	12.5 %
輸入品との競争の激化	12.5 %	輸入品との競争の激化 仕入先からの値上げ要請 為替レートの変動	12.5 %	販売納入先からの値下げ要請 仕入先からの値上げ要請 人件費以外の経費の増加	12.5 %	利幅の縮小	12.5 %

重点経営施策

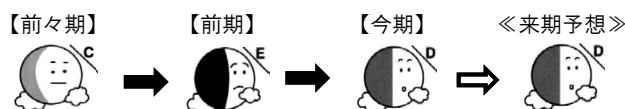
(複数回答)



(注: 今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4月~令和元年6月	
経費を節減する	56.3 %	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	56.3 %	経費を節減する	62.5 %
販路を広げる	37.5 %	経費を節減する	12.5 %	経費を節減する	12.5 %	販路を広げる	56.3 %
品揃えを充実する	31.3 %	情報力を強化する	25.0 %	人材を確保する	25.0 %	情報力を強化する	18.8 %
情報力を強化する 人材を確保する	12.5 %	新しい事業を始める 人材を確保する	12.5 %	情報力を強化する 新しい事業を始める 提携先を見つける 流通経路の見直しをする	12.5 %	人材を確保する 品揃えを充実する 流通経路の見直しをする	12.5 %

小 売 業



業 況

業況 ($\Delta 9.8 \rightarrow \Delta 25.8 \rightarrow \Delta 16.2$) は厳しさが大きく和らいだ。業種別で見ると、「衣服、呉服、身の回り品」($\Delta 25.7 \rightarrow \Delta 45.0 \rightarrow \Delta 38.1$)、「飲食料品」($\Delta 8.1 \rightarrow \Delta 24.6 \rightarrow \Delta 13.3$)、「飲食店」($\Delta 8.4 \rightarrow \Delta 21.4 \rightarrow \Delta 9.2$) は厳しさが大きく和らいだ。

売上額 ・ 収益

売上額 ($\Delta 1.5 \rightarrow \Delta 25.9 \rightarrow \Delta 15.4$) は減少幅が大きく縮小し、収益 ($\Delta 5.1 \rightarrow \Delta 21.2 \rightarrow \Delta 20.9$) は前期並となった。

価格 ・ 在庫動向

販売価格 ($\Delta 2.9 \rightarrow \Delta 8.8 \rightarrow \Delta 0.2$) は下降が大きく弱まり、仕入価格 ($0.9 \rightarrow 1.9 \rightarrow 7.6$) は上昇がやや強まった。在庫 ($5.3 \rightarrow 3.3 \rightarrow 3.7$) は前期並となった。

資金繰り ・ 借入難易度 ・ 設備投資動向

資金繰り ($\Delta 14.9 \rightarrow \Delta 12.0 \rightarrow \Delta 13.5$) は前期並となり、借入難易度 ($\Delta 15.4 \rightarrow \Delta 11.1 \rightarrow \Delta 4.2$) は厳しさが大きく和らいだ。

設備投資を「実施した」企業 ($5.6\% \rightarrow 5.6\% \rightarrow 0.0\%$) は前期より5.6ポイント減となった。

経営上の問題点 ・ 重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(44.4%) が今期も最多となり、以下、「大型店との競争の激化」(36.1%)、「人手不足」、「商店街の集客力の低下」(各 22.2%)、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」(各 19.4%) の順となった。

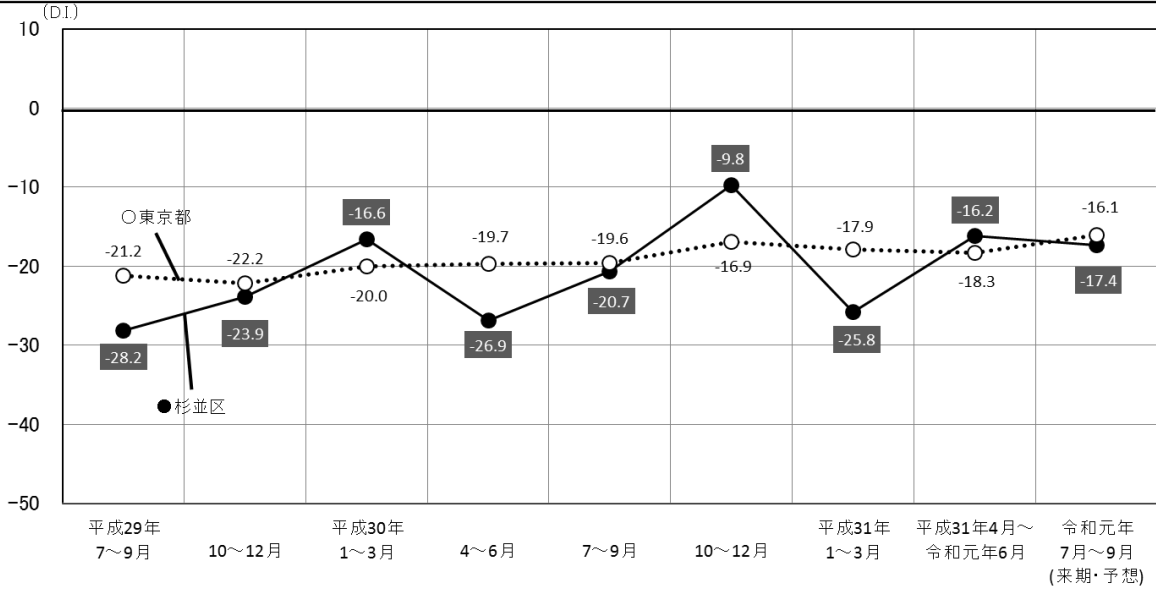
重点経営施策では、「品揃えを改善する」(38.9%) が最多で、以下、「経費を節減する」(30.6%)、「宣伝・広告を強化する」(27.8%)、「商店街事業を活性化させる」(25.0%)、「売れ筋商品を取り扱う」(22.2%) の順となった。

来 期 の 見 通 し

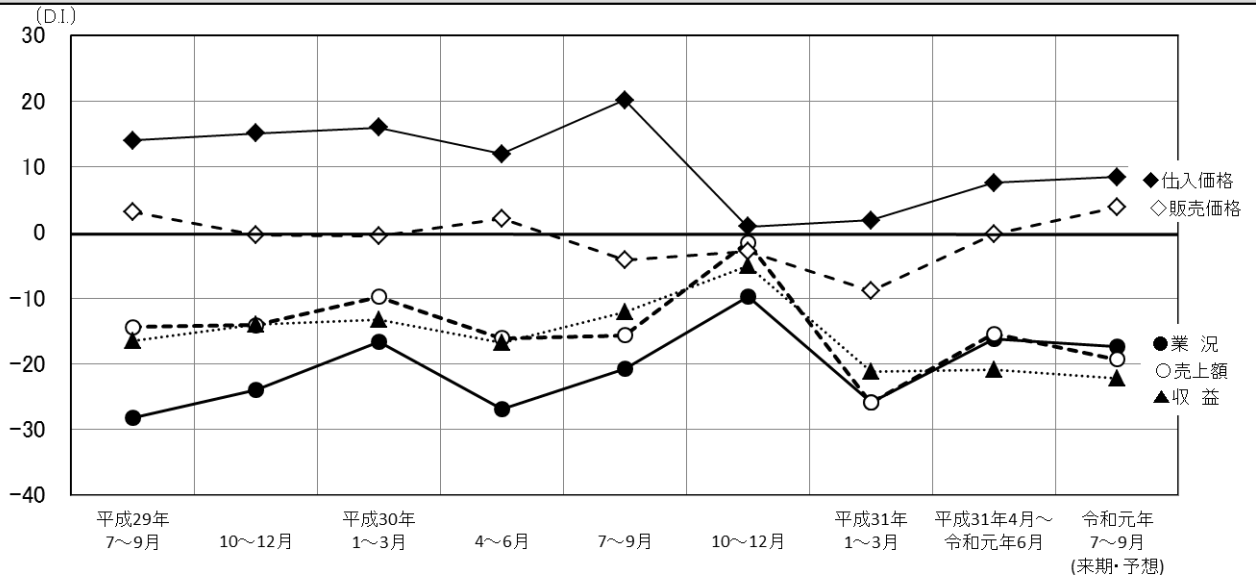
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 17.4$ 予想) は今期同様に推移すると予想されている。売上額 ($\Delta 19.3$ 予想) は減少幅がやや拡大し、収益 ($\Delta 22.2$ 予想) は今期同様に推移すると見込まれている。

価格面では、販売価格 (3.9予想) は上昇に転じ、仕入価格 (8.5予想) は今期同様に推移する見通しである。

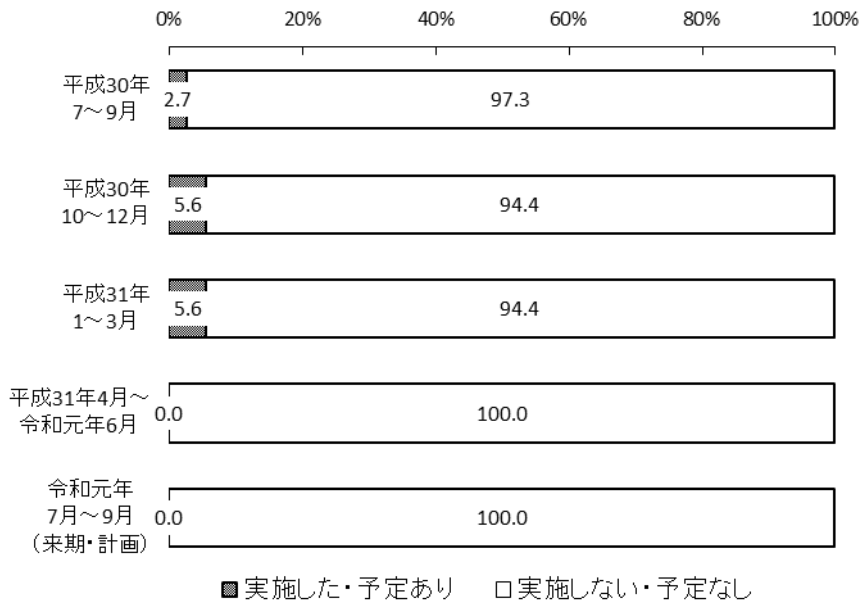
【小売業】 杉並区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

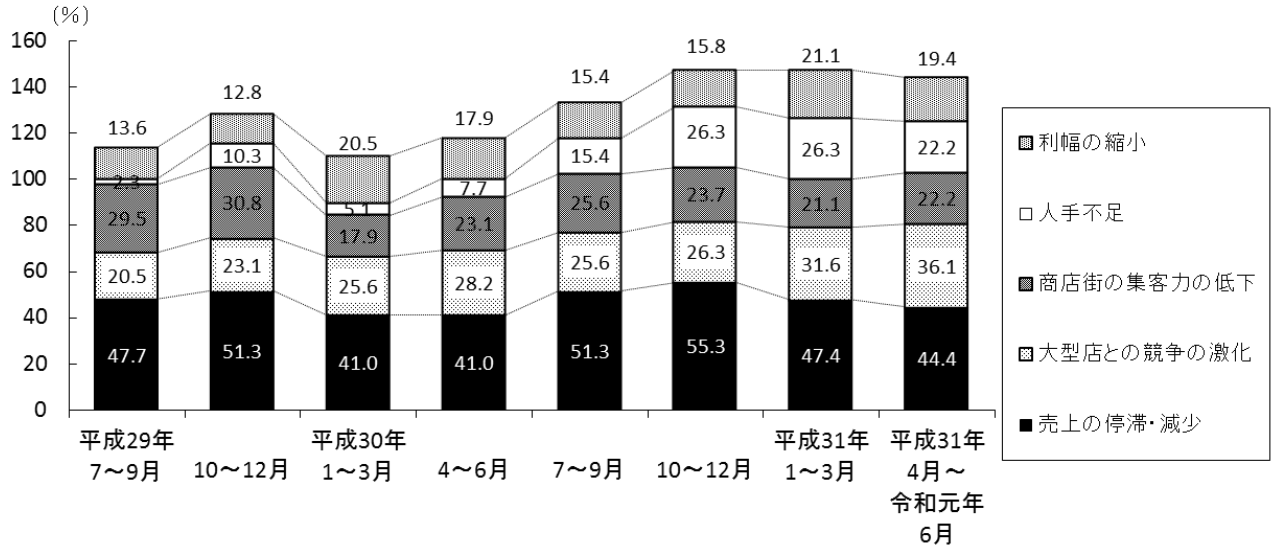


設備投資動向



経営上の問題点

(複数回答)

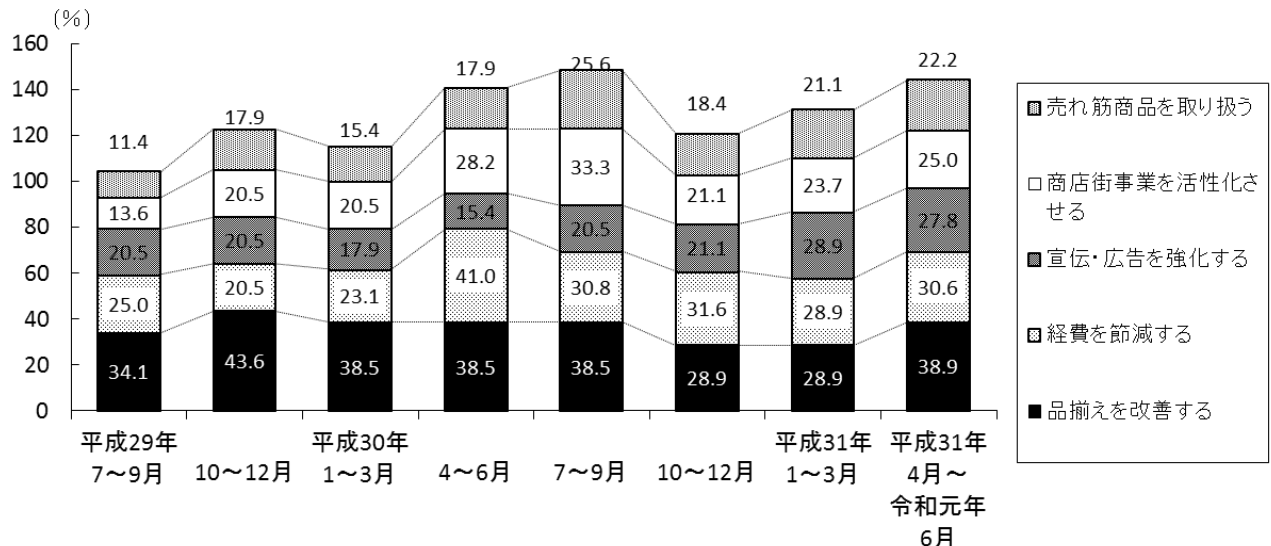


(注：今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4月~令和元年6月	
売上の停滞・減少	51.3 %	売上の停滞・減少	55.3 %	売上の停滞・減少	47.4 %	売上の停滞・減少	44.4 %
大型店との競争の激化	25.6 %	人手不足	26.3 %	大型店との競争の激化	31.6 %	大型店との競争の激化	36.1 %
商店街の集客力の低下	23.1 %	大型店との競争の激化	26.3 %	人手不足	26.3 %	人手不足	22.2 %
同業者間の競争の激化	23.1 %	商店街の集客力の低下	23.7 %	同業者間の競争の激化	21.1 %	商店街の集客力の低下	19.4 %
人手不足	15.4 %	同業者間の競争の激化	15.8 %	利幅の縮小	21.1 %	同業者間の競争の激化	19.4 %
利幅の縮小	15.4 %	利幅の縮小	15.8 %	商店街の集客力の低下	21.1 %	利幅の縮小	19.4 %

重点経営施策

(複数回答)



(注：今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4月~令和元年6月	
品揃えを改善する	38.5 %	経費を節減する	31.6 %	品揃えを改善する	28.9 %	品揃えを改善する	38.9 %
商店街事業を活性化させる	33.3 %	品揃えを改善する	28.9 %	経費を節減する	28.9 %	経費を節減する	30.6 %
経費を節減する	30.8 %	宣伝・広告を強化する	21.1 %	宣伝・広告を強化する	21.1 %	宣伝・広告を強化する	27.8 %
売れ筋商品を取り扱う	25.6 %	商店街事業を活性化させる	21.1 %	商店街事業を活性化させる	23.7 %	商店街事業を活性化させる	25.0 %
宣伝・広告を強化する	20.5 %	売れ筋商品を取り扱う	18.4 %	売れ筋商品を取り扱う	21.1 %	売れ筋商品を取り扱う	22.2 %

業種別動向

●衣服・呉服・身の回り品●

業況（△25.7→△45.0→△38.1）は厳しさが大きく和らぎ、売上額（△11.4→△28.6→△23.1）は減少幅がやや縮小、収益（△10.7→△13.2→△23.4）は減少が大きく強まった。販売価格（△2.9→△3.0→5.6）、仕入価格（7.4→△1.4→14.6）は上昇に転じた。

来期の見通しについて、業況（△39.6予想）は今期同様で推移すると予想されている。売上額（△21.1予想）は減少幅がやや縮小し、収益（△24.8予想）は今期同様で推移すると見込まれている。販売価格（5.4予想）は今期同様で推移し、仕入価格（2.2予想）は上昇が大きく弱まる見通しである。

●飲食料品●

業況（△8.1→△24.6→△13.3）は厳しさが大きく和らぎ、売上額（△5.6→△30.4→△18.3）、収益（△11.2→△32.7→△18.6）は減少幅が大きく縮小した。販売価格（0.5→△10.4→6.2）、仕入価格（0.9→△4.5→1.6）は上昇に転じた。

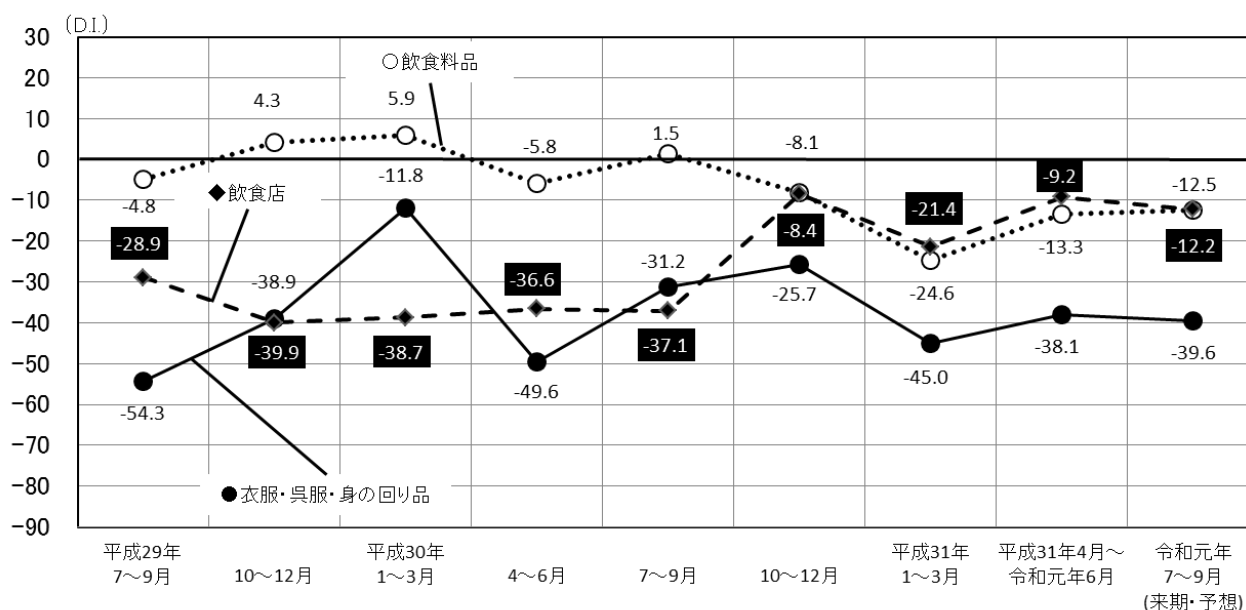
来期の見通しについて、業況（△12.5予想）は今期同様で推移すると予想されている。売上額（△12.1予想）、収益（△11.4予想）は減少幅が大きく縮小すると見込まれている。販売価格（13.0予想）、仕入価格（12.0予想）は上昇が大きく強まる見通しである。

●飲食店●

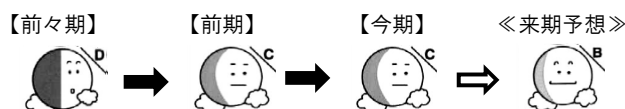
業況（△8.4→△21.4→△9.2）は厳しさが大きく和らぎ、売上額（2.7→△20.0→△16.0）は減少幅がやや縮小、収益（△2.1→△15.9→△34.9）は減少が大きく強まった。販売価格（△8.6→△14.0→△10.1）は下降がやや弱まり、仕入価格（△3.6→27.4→16.6）は上昇が大きく弱まった。

来期の見通しについて、業況（△12.2予想）は低調感がやや強まると予想されている。売上額（△25.4予想）、収益（△44.9予想）は減少幅が大きく拡大すると見込まれている。販売価格（△2.2予想）は下降が大きく弱まり、仕入価格（16.3予想）は今期同様で推移する見通しである。

【小売業】中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



業況

業況 ($\Delta 6.8 \rightarrow 0.9 \rightarrow \Delta 1.5$) は悪化に転じた。業種別で見ると、「洗濯、理容、美容業」 ($\Delta 20.0 \rightarrow \Delta 23.0 \rightarrow \Delta 13.2$) は厳しさが大きく和らぎ、「自動車整備業、駐車場業」 ($1.7 \rightarrow \Delta 2.1 \rightarrow \Delta 21.1$) は低調感が大きく強まった。

売上額・収益

売上額 ($1.6 \rightarrow 2.6 \rightarrow 5.5$) は増加幅がやや拡大し、収益 ($\Delta 5.4 \rightarrow \Delta 4.6 \rightarrow \Delta 5.5$) は前期並となった。

料金・材料価格動向

料金価格 ($2.3 \rightarrow 1.2 \rightarrow 1.3$) は前期並となり、材料価格 ($8.9 \rightarrow 17.8 \rightarrow 14.1$) は上昇がやや弱まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($0.4 \rightarrow 11.1 \rightarrow 13.2$) は容易さがやや増し、借入難易度 ($0.0 \rightarrow 0.0 \rightarrow 9.7$) は容易さが大きく増した。

設備投資を「実施した」企業 ($7.5\% \rightarrow 10.3\% \rightarrow 13.5\%$) は前期より3.2ポイント増となった。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(40.5%)が最多で、以下、「人手不足」(35.1%)、「売上の停滞・減少」(21.6%)、「大企業との競争の激化」、「利幅の縮小」、「材料価格の上昇」、「店舗・設備の狭小・老朽化」(各8.1%)の順となった。

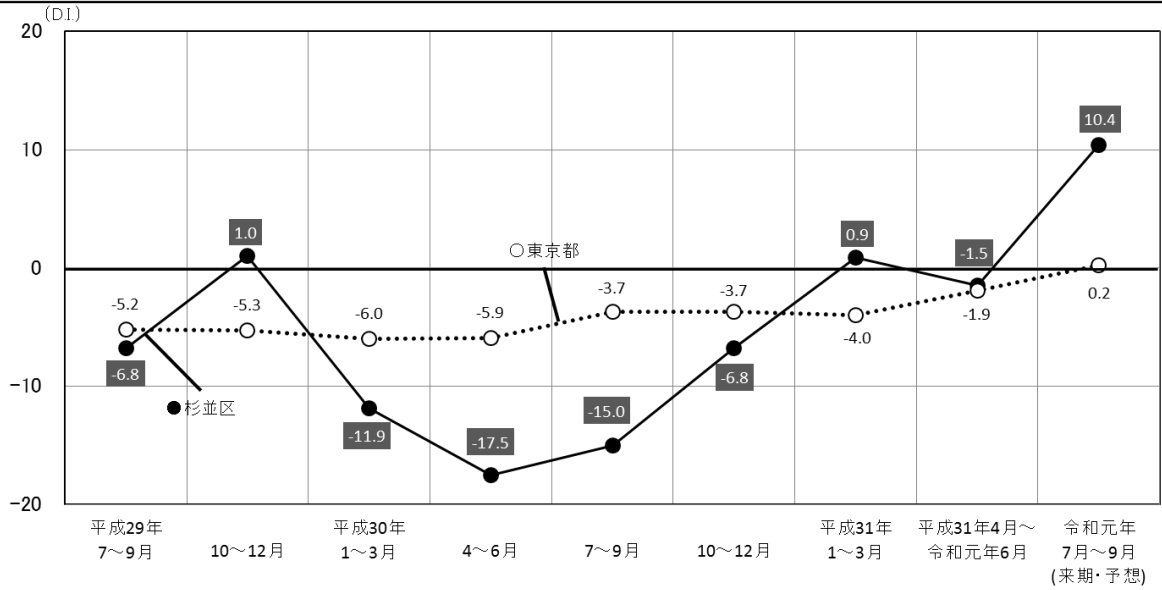
重点経営施策では、「経費を節減する」(45.9%)が今期も最多となり、以下、「人材を確保する」(32.4%)、「宣伝・広告を強化する」(29.7%)、「販路を広げる」(18.9%)、「提携先を見つける」、「技術力を強化する」(各8.1%)の順となった。

来期の見通し

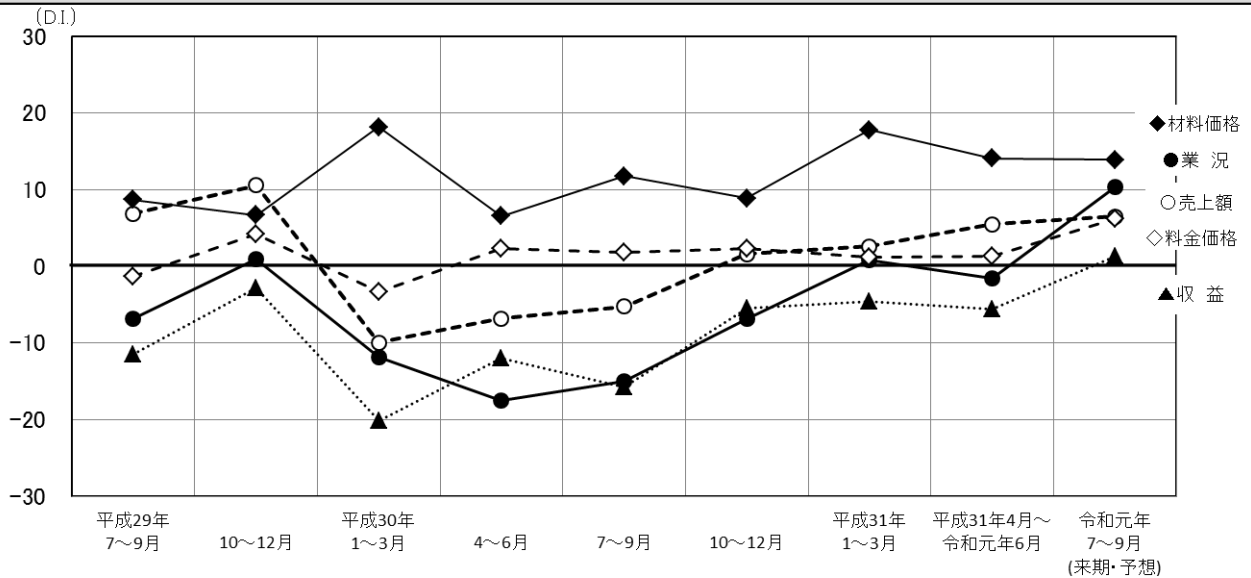
来期の見通しについて、業況(10.4予想)は好転すると予想されている。売上額(6.5予想)は今期同様に推移し、収益(1.4予想)は増加に転じると見込まれている。

価格面では、料金価格(6.3予想)は上昇がやや強まり、材料価格(13.9予想)は今期同様に推移する見通しである。

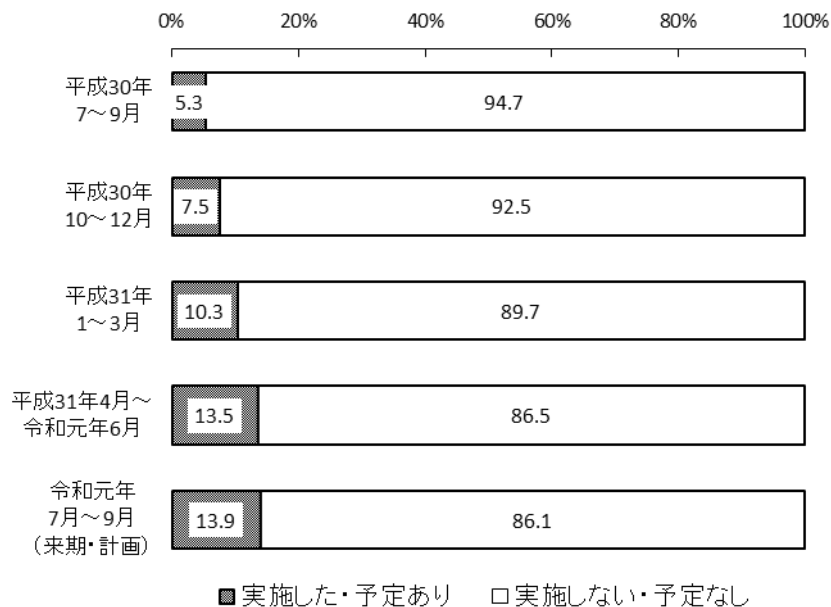
【サービス業】杉並区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

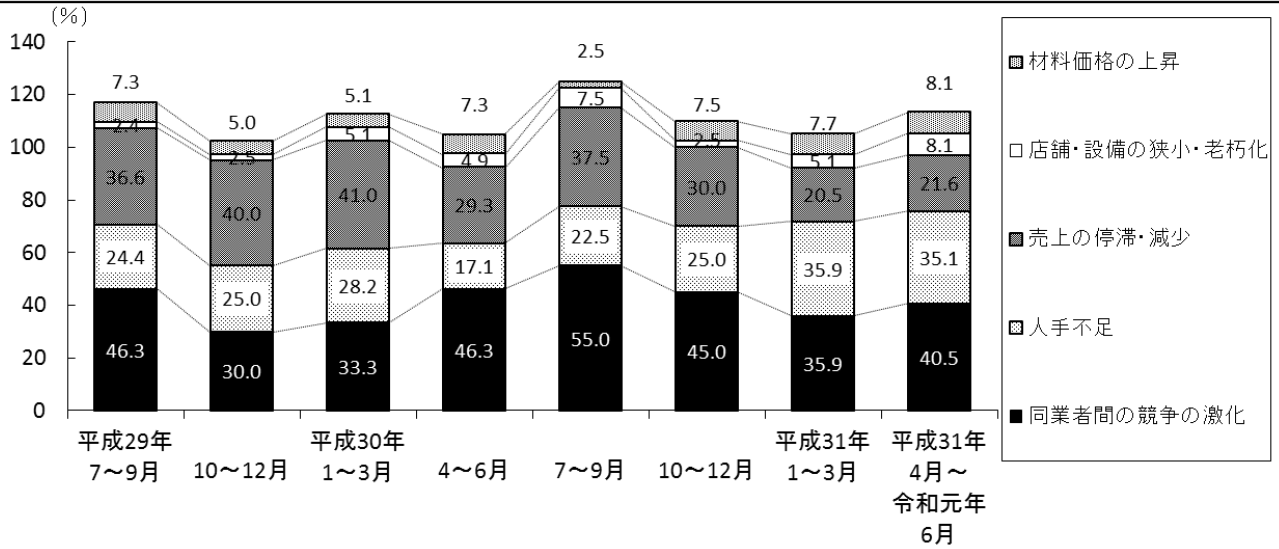


設備投資動向



経営上の問題点

(複数回答)

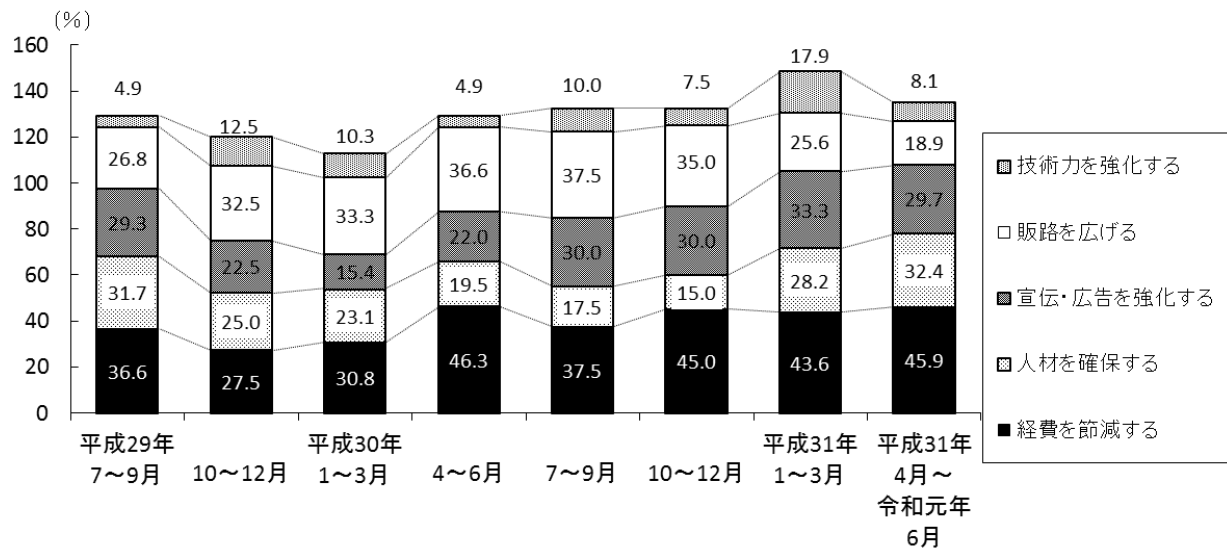


(注: 今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4月~令和元年6月	
同業者間の競争の激化	55.0 %	同業者間の競争の激化	45.0 %	人手不足	35.9 %	同業者間の競争の激化	40.5 %
売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	30.0 %	同業者間の競争の激化	20.5 %	人手不足	35.1 %
人手不足	22.5 %	人手不足	25.0 %	売上の停滞・減少	20.5 %	売上の停滞・減少	21.6 %
利幅の縮小	15.0 %	利幅の縮小	17.5 %	利幅の縮小	17.9 %	大企業との競争の激化	8.1 %
人件費の増加	10.0 %	大企業との競争の激化 材料価格の上昇	7.5 %	人件費の増加	15.4 %	利幅の縮小 材料価格の上昇 店舗・設備の狭小・老朽化	

重点経営施策

(複数回答)



(注: 今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4月~令和元年6月	
販路を広げる	37.5 %	経費を節減する	45.0 %	経費を節減する	43.6 %	経費を節減する	45.9 %
経費を節減する	30.0 %	販路を広げる	35.0 %	宣伝・広告を強化する	33.3 %	人材を確保する	32.4 %
宣伝・広告を強化する	30.0 %	宣伝・広告を強化する	30.0 %	人材を確保する	28.2 %	宣伝・広告を強化する	29.7 %
提携先を見つける 人材を確保する	17.5 %	人材を確保する	15.0 %	販路を広げる	25.6 %	販路を広げる	18.9 %
		提携先を見つける 技術力を強化する 教育訓練を強化する	7.5 %	技術力を強化する	17.9 %	提携先を見つける 技術力を強化する	8.1 %

業種別動向

●洗濯、理容、美容業●

業況 ($\Delta 20.0 \rightarrow \Delta 23.0 \rightarrow \Delta 13.2$) は厳しさが大きく和らぎ、売上額 ($\Delta 21.2 \rightarrow \Delta 20.0 \rightarrow \Delta 3.6$)、収益 ($\Delta 20.4 \rightarrow \Delta 21.7 \rightarrow \Delta 9.4$) は減少幅が大きく縮小した。料金価格 ($\Delta 0.5 \rightarrow 0.1 \rightarrow \Delta 2.3$) は上昇から下降に転じ、材料価格 ($5.1 \rightarrow 9.8 \rightarrow 1.1$) は上昇が大きく弱まった。

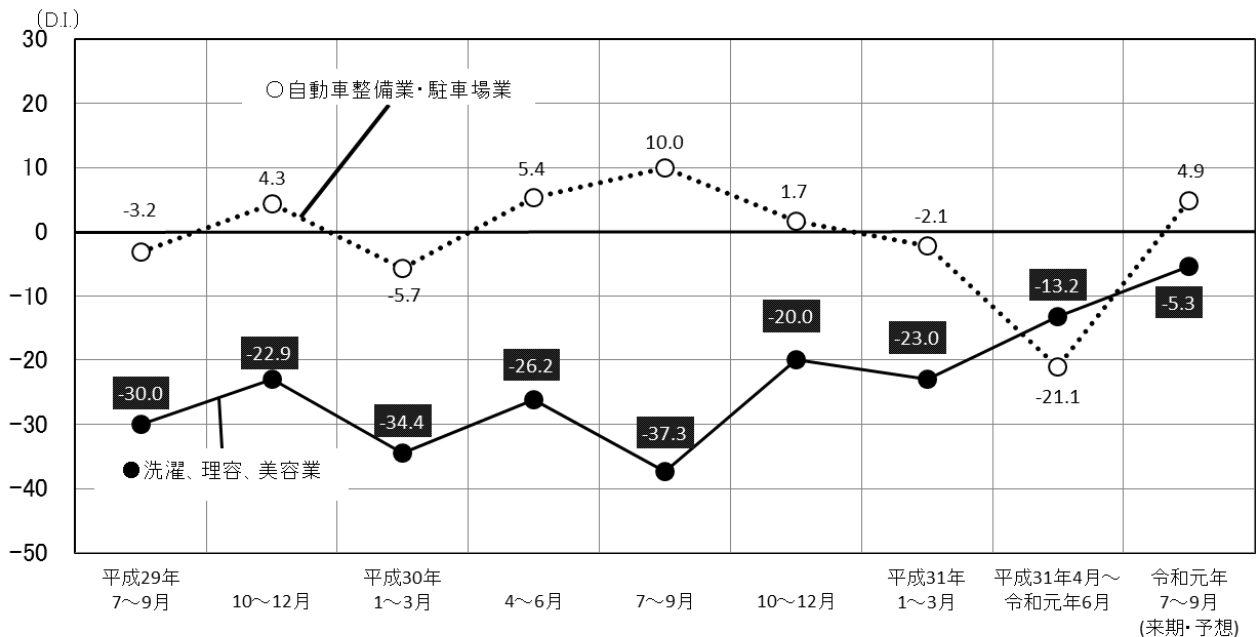
来期の見通しについて、業況 ($\Delta 5.3$ 予想) は厳しさが大きく和らぐと予想され、売上額 ($\Delta 9.2$ 予想) は減少幅がやや拡大し、収益 ($\Delta 8.6$ 予想) は今期同様で推移すると見込まれている。料金価格 (5.1 予想) は上昇に転じ、材料価格 (4.4 予想) は上昇がやや強まる見通しである。

●自動車整備業・駐車場業●

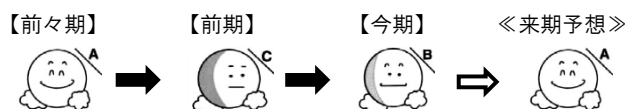
業況 ($1.7 \rightarrow \Delta 2.1 \rightarrow \Delta 21.1$) は低調感が大きく強まり、売上額 ($\Delta 1.2 \rightarrow \Delta 7.7 \rightarrow \Delta 16.7$)、収益 ($1.1 \rightarrow \Delta 10.6 \rightarrow \Delta 18.6$) は減少幅が大きく拡大した。料金価格 ($16.6 \rightarrow 11.0 \rightarrow 2.7$)、材料価格 ($17.9 \rightarrow 21.7 \rightarrow 12.8$) は上昇が大きく弱まった。

来期の見通しについて、業況 (4.9 予想) は好転すると予想され、売上額 ($\Delta 18.7$ 予想) は減少幅がやや拡大し、収益 (6.7 予想) は増加に転じると見込まれている。料金価格 ($\Delta 2.8$ 予想) は上昇から下降に転じ、材料価格 (16.6 予想) は上昇がやや強まる見通しである。

【サービス業】中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建設業



業況

業況 (20.3→5.4→19.2) は好調感が大きく強まった。

売上額・収益・受注残

売上額 (31.6→14.9→16.7) は前期並となり、受注残 (34.0→16.3→25.1) は増加幅が大きく拡大、収益 (17.5→3.0→18.0) は増加傾向を大きく強めた。

請負・材料価格動向

請負価格 (14.3→△1.9→7.8) は上昇に転じ、材料価格 (31.8→39.2→36.4) は上昇がやや弱まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り (△1.1→△10.3→△4.9) は窮屈感がやや緩和し、借入難易度 (4.5→0.0→0.0) は前期並となった。

設備投資を「実施した」企業 (17.4%→16.7%→30.4%) は前期より13.7ポイント増となった。

経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「人手不足」(38.5%)が最多で、以下、「下請の確保難」(23.1%)、「同業者間の競争の激化」、「材料価格の上昇」(各19.2%)、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「人件費の増加」(各15.4%)の順となった。

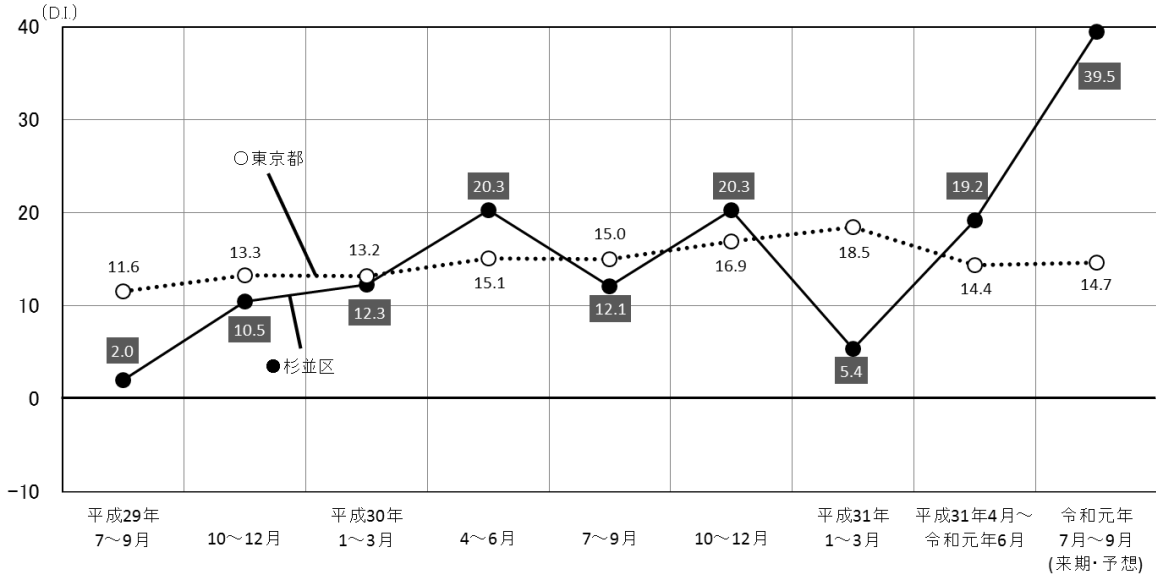
重点経営施策では、「経費を節減する」(42.3%)が今期も最多となり、以下、「人材を確保する」(38.5%)、「販路を広げる」(30.8%)、「情報力を強化する」(26.9%)、「技術力を高める」、「労働条件を改善する」(各11.5%)の順となった。

来期の見通し

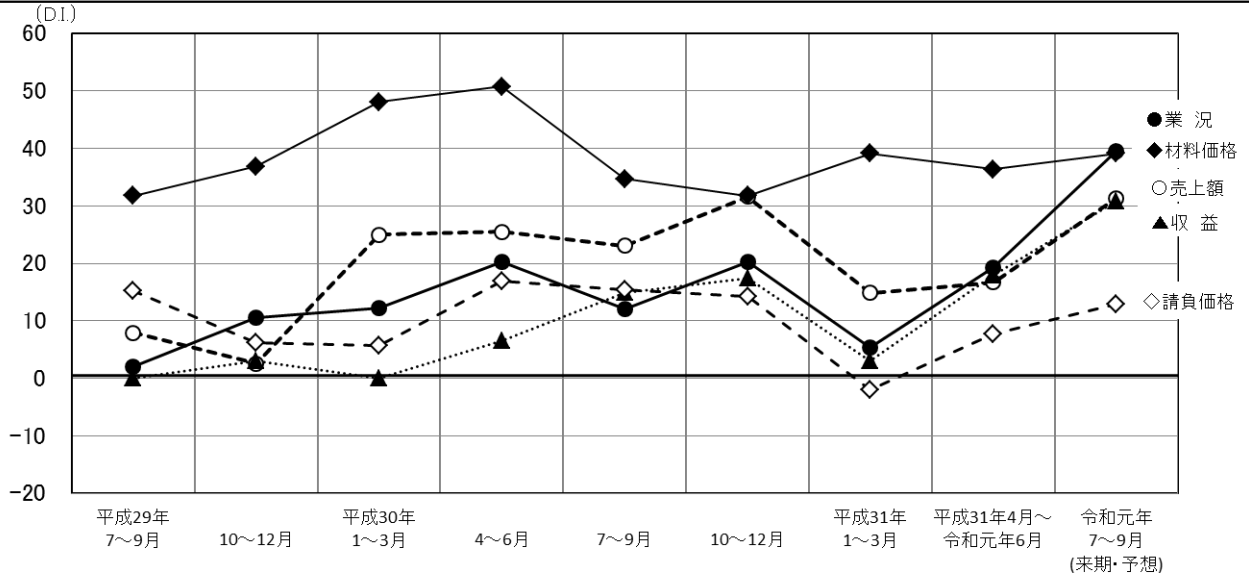
来期の見通しについて、業況 (39.5予想) は好調感が極端に強まると予想されている。売上額 (31.4予想)、収益 (30.8予想) は増加幅が大きく拡大すると見込まれている。

価格面では、請負価格 (12.9予想)、材料価格 (39.2予想) は上昇がやや強まる見通しである。

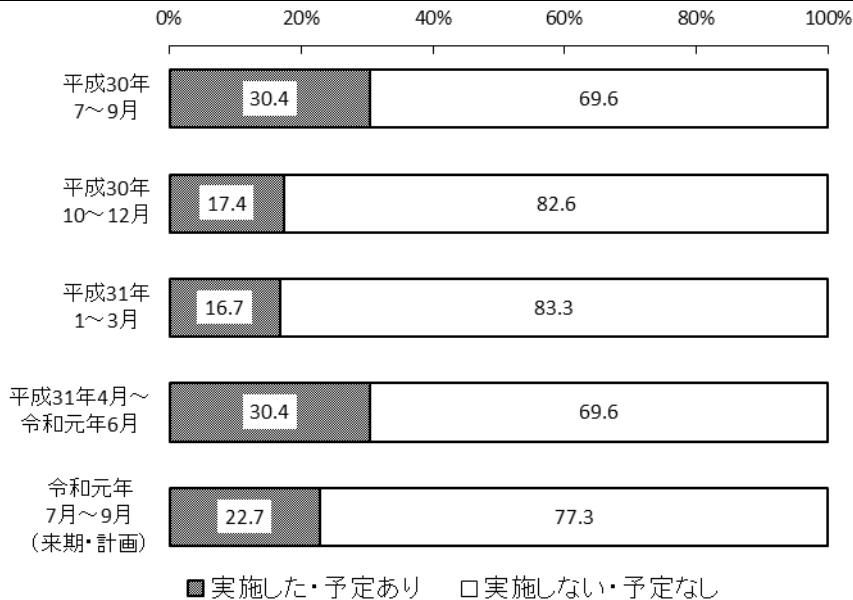
【建設業】 杉並区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

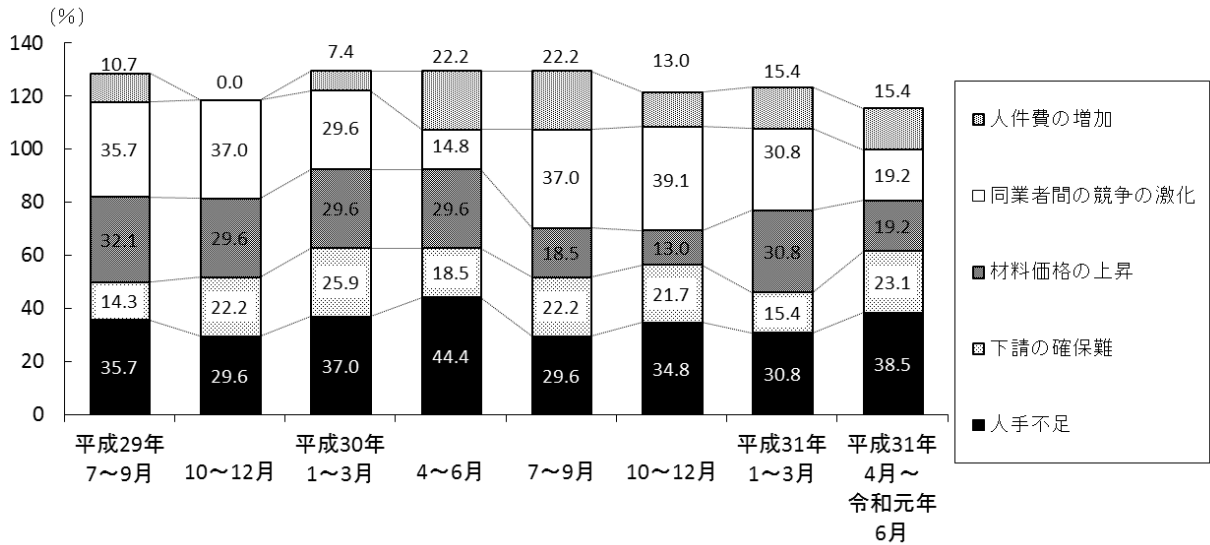


設備投資動向



経営上の問題点

(複数回答)

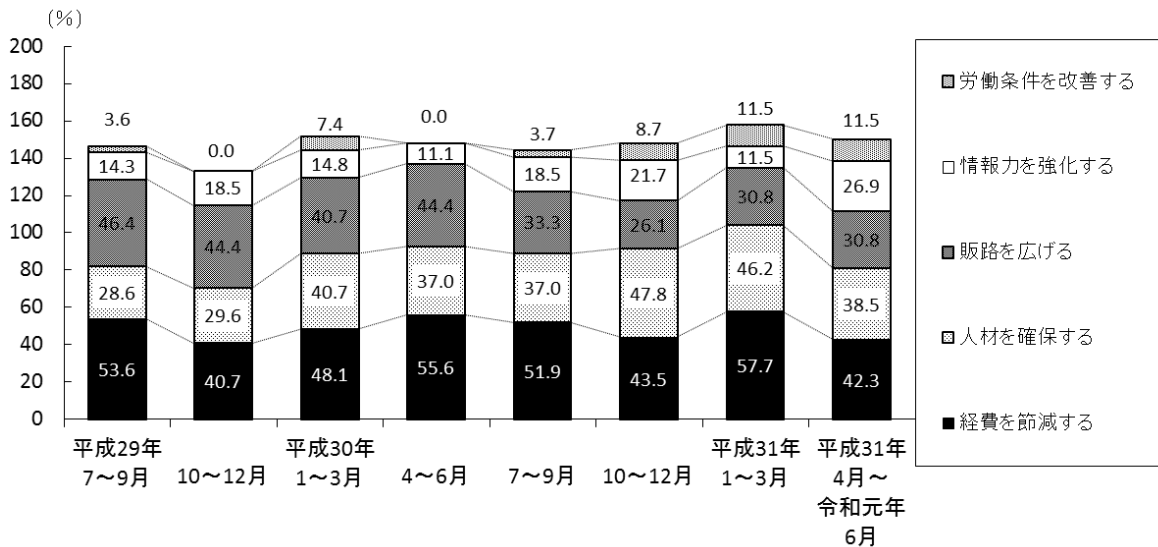


(注：今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4~令和元年6月	
同業者間の競争の激化	37.0 %	同業者間の競争の激化	39.1 %	人手不足	30.8 %	人手不足	38.5 %
人手不足	29.6 %	人手不足	34.8 %	同業者間の競争の激化	30.8 %	下請の確保難	23.1 %
利幅の縮小	22.2 %	下請の確保難	21.7 %	材料価格の上昇	23.1 %	同業者間の競争の激化	19.2 %
下請の確保難		17.4 %	売上の停滞・減少	19.2 %		材料価格の上昇	19.2 %
人件費の増加			利幅の縮小	17.4 %	大手企業との競争激化	19.2 %	売上の停滞・減少
						利幅の縮小	15.4 %
						人件費の増加	15.4 %

重点経営施策

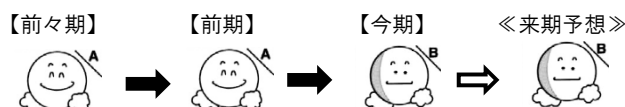
(複数回答)



(注：今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4~令和元年6月	
経費を節減する	51.9 %	人材を確保する	47.8 %	経費を節減する	57.7 %	経費を節減する	42.3 %
人材を確保する	37.0 %	経費を節減する	43.5 %	人材を確保する	46.2 %	人材を確保する	38.5 %
販路を広げる	33.3 %	販路を広げる	26.1 %	販路を広げる	30.8 %	販路を広げる	30.8 %
技術力を高める	22.2 %	技術力を高める	21.7 %	技術力を高める	26.9 %	情報力を強化する	26.9 %
情報力を強化する	18.5 %	情報力を強化する	21.7 %	情報力を強化する 新しい工法を導入する 労働条件を改善する	11.5 %	技術力を高める 労働条件を改善する	11.5 %

不動産業



業況

業況 (27.1→11.3→2.2) は好調感が大きく後退した。

売上額 ・ 収益

売上額 (28.3→8.7→23.8)、収益 (32.7→8.8→22.2) は増加幅が大きく拡大した。

価格 ・ 在庫動向

販売価格 (7.6→10.7→5.9) は上昇がやや弱まり、仕入価格 (23.4→23.9→23.4) は前期並となった。在庫 (△8.0→△4.2→△12.5) は不足感が大きく強まった。

資金繰り ・ 借入難易度

資金繰り (6.5→△3.0→10.8) は容易となったものの、借入難易度 (0.0→28.6→25.0) は容易さがやや縮小した。

経営上の問題点 ・ 重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(55.6%) が今期も最多となり、以下、「商品物件の不足」(44.4%)、「商品物件の高騰」(33.3%)、「売上の停滞・減少」(16.7%)、「人手不足」、「大手企業との競争の激化」、「利幅の縮小」、「人件費の増加」(各11.1%)の順となった。

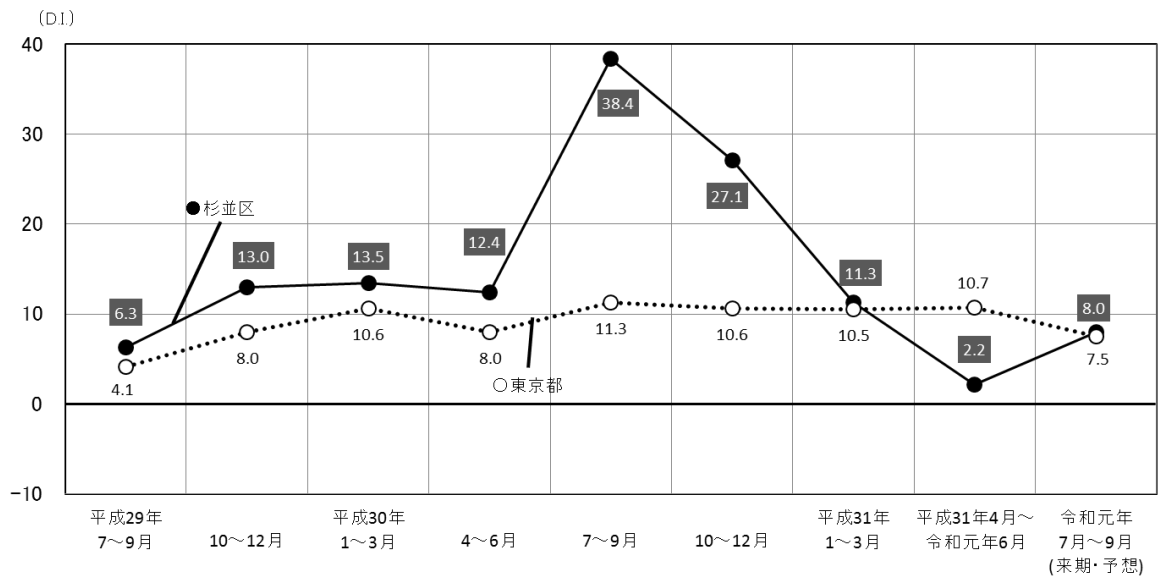
重点経営施策では、「情報力を強化する」(55.6%) が今期も最多となり、以下、「経費を節減する」(33.3%)、「販路を広げる」、「宣伝・広告を強化する」(各27.8%)、「不動産の有効活用を図る」(16.7%)の順となった。

来期の見通し

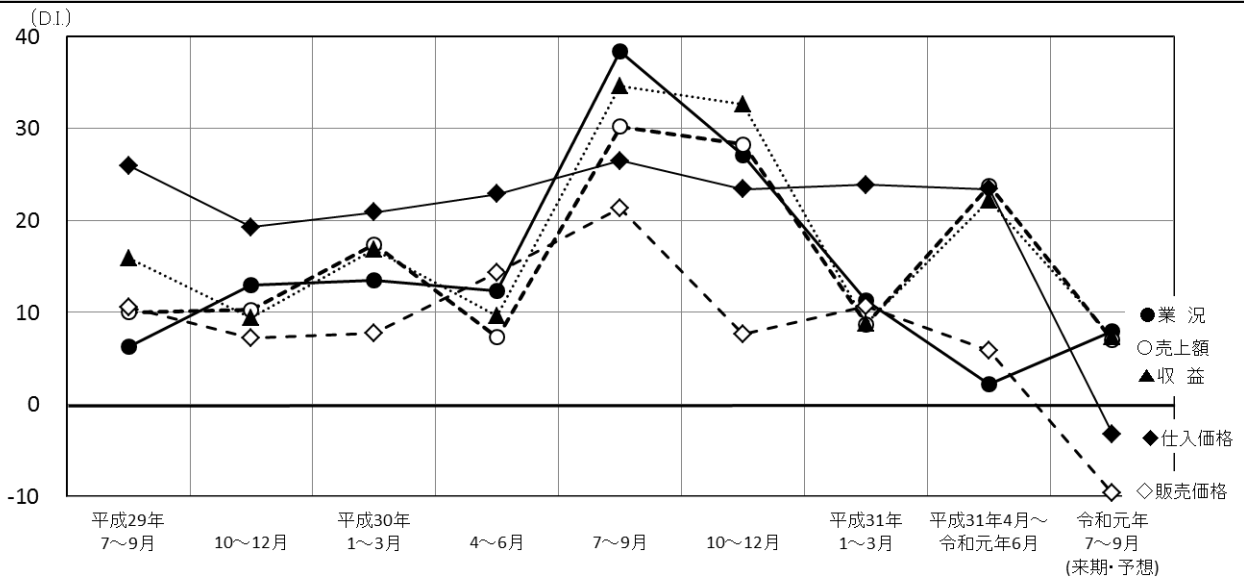
来期の見通しについて、業況 (8.0予想) は好調感がやや強まると予想されている。売上額 (7.0予想)、収益 (7.3予想) は増加幅が大きく縮小すると見込まれている。

価格面では、販売価格 (△9.6予想)、仕入価格 (△3.2予想) は上昇から下降に転じる見通しである。

【不動産業】杉並区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測

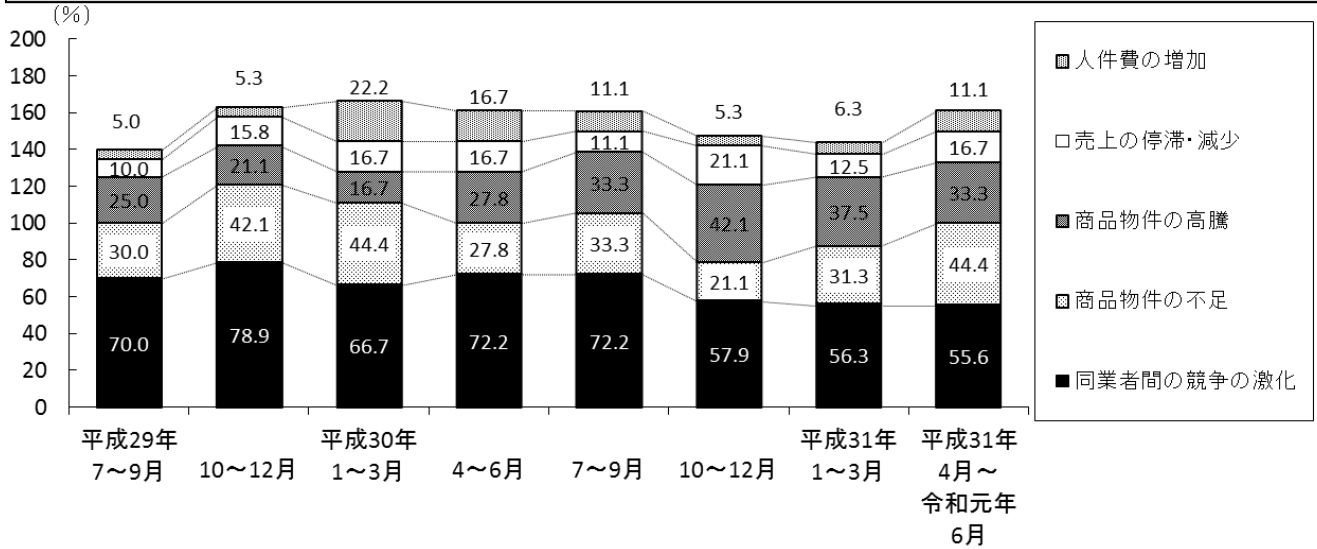


業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



経営上の問題点

(複数回答)

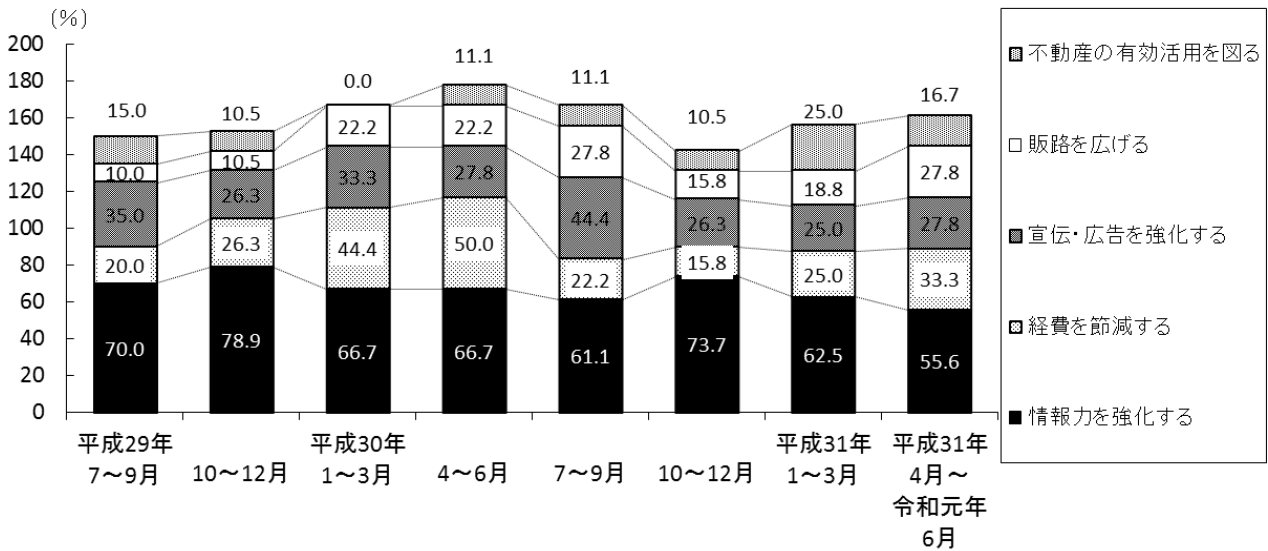


(注：今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4月~令和元年6月	
同業者間の競争の激化	72.2 %	同業者間の競争の激化	57.9 %	同業者間の競争の激化	56.3 %	同業者間の競争の激化	55.6 %
商品物件の不足	33.3 %	商品物件の高騰	42.1 %	商品物件の高騰	37.5 %	商品物件の不足	44.4 %
商品物件の高騰		人手不足	31.6 %	商品物件の不足	31.3 %	商品物件の高騰	33.3 %
大手企業との競争の激化 利幅の縮小	16.7 %	売上の停滞・減少 商品物件の不足	21.1 %	売上の停滞・減少 大手企業との競争の激化	12.5 %	売上の停滞・減少 人手不足 大手企業との競争の激化 利幅の縮小 人件費の増加	11.1 %

重点経営施策

(複数回答)



(注：今期の上位5項目を基準に作成しているため、前期以前の項目は上位5項目となっていない場合があります。)

平成30年7~9月期		平成30年10~12月期		平成31年1~3月期		平成31年4月~令和元年6月	
情報力を強化する	61.1 %	情報力を強化する	73.7 %	情報力を強化する	62.5 %	情報力を強化する	55.6 %
宣伝・広告を強化する	44.4 %	宣伝・広告を強化する	26.3 %	経費を節減する	25.0 %	経費を節減する	33.3 %
販路を広げる	27.8 %	販路を広げる	15.8 %	宣伝・広告を強化する 不動産の有効活用を図る	18.8 %	販路を広げる 宣伝・広告を強化する	27.8 %
経費を節減する	22.2 %	経費を節減する		販路を広げる		不動産の有効活用を図る	16.7 %
提携先を見つける 人材を確保する 不動産の有効活用を図る	11.1 %	人材を確保する					

製造業

- 市場は縮小を続けており、同業他社が次々と廃業している中、取引先も高齢化により廃業が増えてきている。その上、原材料の値上りにもかかわらず製品単価は数十年来据え置かれているため、利益が出にくくなっており、経営は苦しい。

(コンクリート二次製品製造)

- 一定の大手企業の下請的存在であると、その企業の経営に左右されることが多い。

(制御盤製造)

卸売業

- 主に地場ゼネコンなどの中小規模の企業向けに、建設設備のリースや建設資材を販売している。オリンピックの恩恵はなく、古くからの付き合いを大切にして受注に繋げている。近年は、ホームセンターも建設資材を取り扱い始めてきており、また、店で価格を調べてからECサイトで建設資材を購入されるケースもでてきている。

(建設材料卸売業)

- EC サイトにて、エステサロンに業務用化粧品、使い捨て紙おむつ等の消耗品の販売を行っている。最近では、価格競争のため利益が出づらくなっている。エステ業界の市場も縮小傾向にあり、新たな販売先の確保が必要。

(エステ業界)

小売業

- 20代後半以降の働く女性を対象にした婦人服の小売店を営んでいる。売上の95%は、卸売が開催するファミリーセールに年間80本以上参加し、確保している。近年は、売上が10%ほど落ちているが黒字であり、取扱商品のブランド力が強いので、当分大丈夫と考えている。

(婦人服小売業)

- 業界はやや下降傾向である。少なくとも半年前からそのシーズンの仕入を開始する。業界情報などから仕入をするが、年により当たりはずれも生じることがある。

(婦人服小売業)

サービス業

- 近年税理士業界全体の価格競争が激しくなり、単価減が売上に響いている。特にインターネット上で格安で業務を受ける規模の大きい事務所が増え、競争が激化している。

また、顧問先企業の景況を聞くと、ここ数年オリンピックの影響もあり、不動産、建築業を中心に景気が上向いていたが、ここ数か月は勢いが落ち着いてきていると感じるとのこと。

(税理士事務所)

- 業界の景況としては、近年、中国企業などの外資の進出もあり、需要に対して供給が追いついていない状況である。しかしながら、それに伴う単価の増加が現れず、業界全体に疲弊感が見られる。

(アニメーション制作)

- 人材不足のため、需要に対応できず売上が減少している。特にケアマネジャーを必要とする案件が多く、ケアマネジャーの確保が大変である。人材の確保、定着率の向上は業界全体の課題と言える。外国人労働者については、これまでの経験上、訪問介護などは受け入れに時間がかかると思う。

(介護事業者)

不動産業

- 近年は家賃の値下げ圧力が強く、設備のメンテナンスをきちんとやらないと家賃の価格維持が難しくなっている。他のアパートに比べ空き部屋がない方であったが、近年空き部屋が多くなってきている。

(不動産賃貸業)

日 銀 短 観

[調査対象企業数]

(2019年6月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,017社	5,753社	9,770社	99.4%
うち大企業	1,002社	913社	1,915社	99.2%
中堅企業	1,044社	1,695社	2,739社	99.3%
中小企業	1,971社	3,145社	5,116社	99.5%
金融機関	—	—	209社	98.1%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2018年度		2019年度		
	上期	下期	上期	下期	下期
2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.93
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.34

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2019年3月調査		2019年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	8	7	-5	7	0
非製造業	21	20	23	2	17	-6
全産業	17	14	15	-2	12	-3
中堅企業						
製造業	7	3	5	-2	0	-5
非製造業	18	12	18	0	11	-7
全産業	13	9	13	0	6	-7
中小企業						
製造業	6	-2	-1	-7	-5	-4
非製造業	12	5	10	-2	3	-7
全産業	10	2	6	-4	-1	-7
全規模合計						
製造業	7	2	3	-4	-1	-4
非製造業	15	9	14	-1	8	-6
全産業	12	7	10	-2	4	-6

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2018年度		2019年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	2.9	0.6	1.0	1.0
	国内	2.2	0.0	1.2	0.6
	輸出	4.3	1.7	0.7	1.9
	非製造業	2.0	-0.8	1.6	-0.3
中堅企業	全産業	2.3	-0.2	1.3	0.2
	製造業	3.9	0.4	1.4	0.5
	非製造業	3.1	0.2	3.0	0.9
中小企業	全産業	3.3	0.2	2.6	0.8
	製造業	2.4	0.4	-0.5	-0.2
	非製造業	2.1	0.8	-0.5	0.6
全規模合計	全産業	2.2	0.7	-0.5	0.4
	製造業	2.9	0.5	0.8	0.7
	非製造業	2.3	-0.1	1.3	0.2
	全産業	2.5	0.1	1.1	0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2019年3月調査		2019年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
中小企業	国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)						
	製造業	-16	-18	-20	-4	-21	-1
	うち素材業種	-19	-21	-26	-7	-27	-1
	加工業種	-12	-15	-15	-3	-19	-4
	非製造業	-10	-13	-12	-2	-15	-3
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-9	-12	-12	-3	-13	-1
	うち素材業種	-12	-15	-18	-6	-17	1
	加工業種	-7	-8	-9	-2	-10	-1
	製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)						
製造業	13		15	2			
うち素材業種	16		17	1			
加工業種	12		13	1			
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)							
製造業	12		17	5			
うち素材業種	18		22	4			
加工業種	8		14	6			
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	3	5	1	-2	0	-1
	うち素材業種	9	12	5	-4	5	0
	加工業種	-1	0	-2	-1	-3	-1
	非製造業	3	5	3	0	3	0
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	37	40	32	-5	35	3
	うち素材業種	40	42	31	-9	36	5
	加工業種	36	37	33	-3	36	3
	非製造業	26	31	26	0	29	3

杉並区と東京都全体の企業倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ調べ

[倒産概況]

(負債総額単位:百万円)(対比率は伸び率)

	件数	平成30年	平成31年	平成31年4月～		
		4～6月	1～3月	令和元年6月	前期比	前年同期比
杉並区	8	452	1,189	14	40.0%	75.0%
	負債総額			970	-18.4%	114.6%
東京都全体	382	191,754	116,505	384	5.8%	0.5%
	負債総額			83,164	-28.6%	-56.6%

[業種別倒産概況]

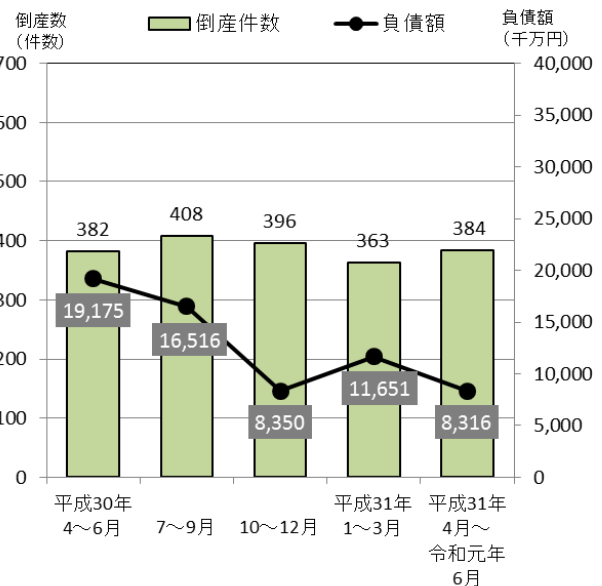
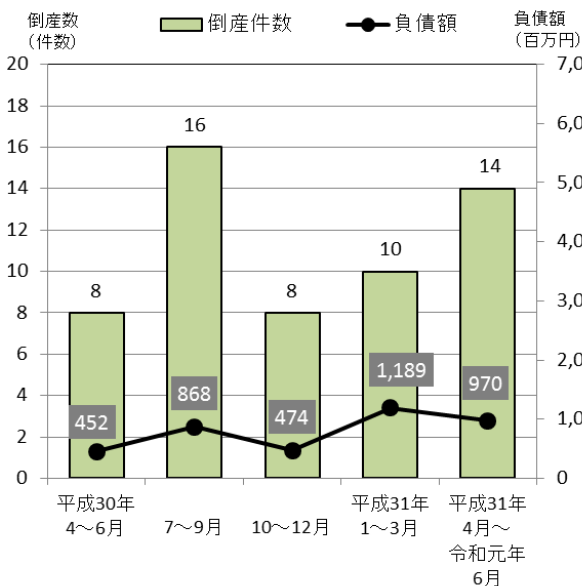
(単位:件)(対比率は伸び率)

	業種	平成30年	平成31年	平成31年4月～		
		4～6月	1～3月	令和元年6月	前期比	前年同期比
杉並区	製造業	0	0	0	-	-
	卸売業	0	0	1	-	-
	小売業	0	2	6	200.0%	-
	サービス業	2	3	2	-33.3%	0.0%
	建設業	2	1	4	300.0%	100.0%
	不動産業	1	0	0	-	-100.0%
	情報通信業・運輸業	1	3	1	-66.7%	0.0%
	宿泊業,飲食サービス業	2	1	0	-100.0%	-100.0%
	その他	0	0	0	-	-
	合計	8	10	14	40.0%	75.0%
東京都全体	製造業	35	17	37	117.6%	5.7%
	卸売業	59	71	62	-12.7%	5.1%
	小売業	46	38	50	31.6%	8.7%
	サービス業	90	80	84	5.0%	-6.7%
	建設業	34	31	43	38.7%	26.5%
	不動産業	20	16	16	0.0%	-20.0%
	情報通信業・運輸業	55	55	48	-12.7%	-12.7%
	宿泊業,飲食サービス業	24	41	25	-39.0%	4.2%
	その他	19	14	19	35.7%	0.0%
	合計	382	363	384	5.8%	0.5%

[倒産件数と負債額の推移]

《杉並区》

《東京都全体》



特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」(令和元年6月上旬調査)

注1. 本調査は、主に杉並区の状況について記載しています。グラフでは杉並区と東京都全体の比較をしています。
 注2. 回答により100%にならないこともあります。

本調査結果の特徴	① 人手の過不足状況	『不足』38.0%、『適正』61.4%、『過剰』0.7%
	② 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え	「増やす方針」『女性の活躍』14.7%、『高齢者の活躍』8.4% 『外国人の活躍』4.9%
	③ 外国人労働者の採用状況	『採用(予定を含む)している』4.9%、『採用していない』95.2%
	④ 働き方改革による影響	『影響を受ける』26.2%、『影響は受けない』37.2%
	⑤ 働き方改革への取組み(取組みたい)事項	「長時間労働の是正(残業規制、有休義務化)」27.1% 「女性・若者が活躍しやすい環境整備」18.8% 「賃金上げと労働生産性の向上」16.7% 「何をやればよいかわからない」47.2%

問1. 人手の過不足状況

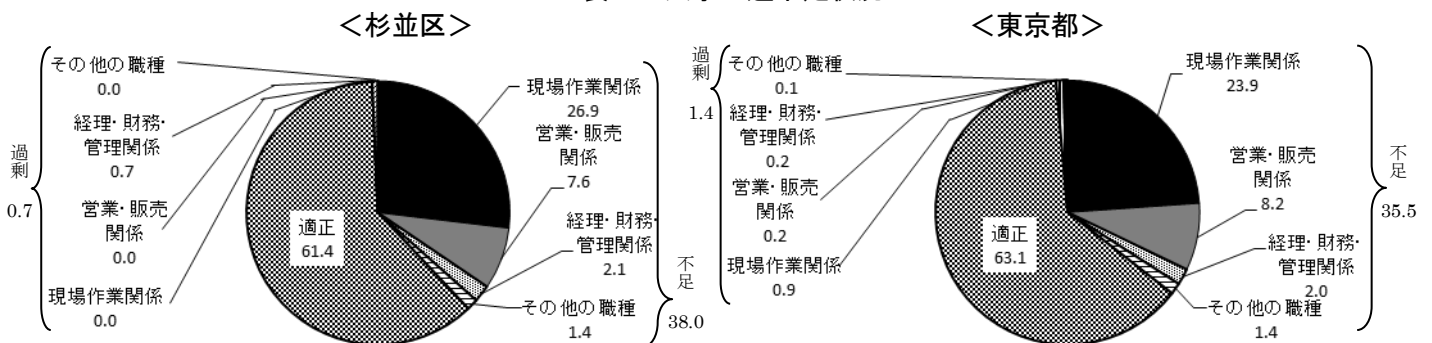
杉並区内の中小企業を対象に、人手の過不足をどのように認識しているか調査した。

『適正』との回答が61.4%と過半数を占めるものの、『不足』との認識が38.0%となっている。そのうち「現場作業関係」が不足している企業が26.9%と最も多く、次いで「営業・販売関係」が7.6%であった。反対に『過剰』と感じるのは0.7%にとどまっている。内訳は、「経理・財務・管理関係」の0.7%のみであった。

業種別に見ると、『適正』とした企業は「不動産業」が83.3%で最も高く、「建設業」が42.3%で最も低い割合であった。

なお、東京都と比較すると、『適正』とした企業は、東京都(63.1%)より杉並区が1.7ポイント低くなっている。

表1 人手の過不足状況



問2. 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え

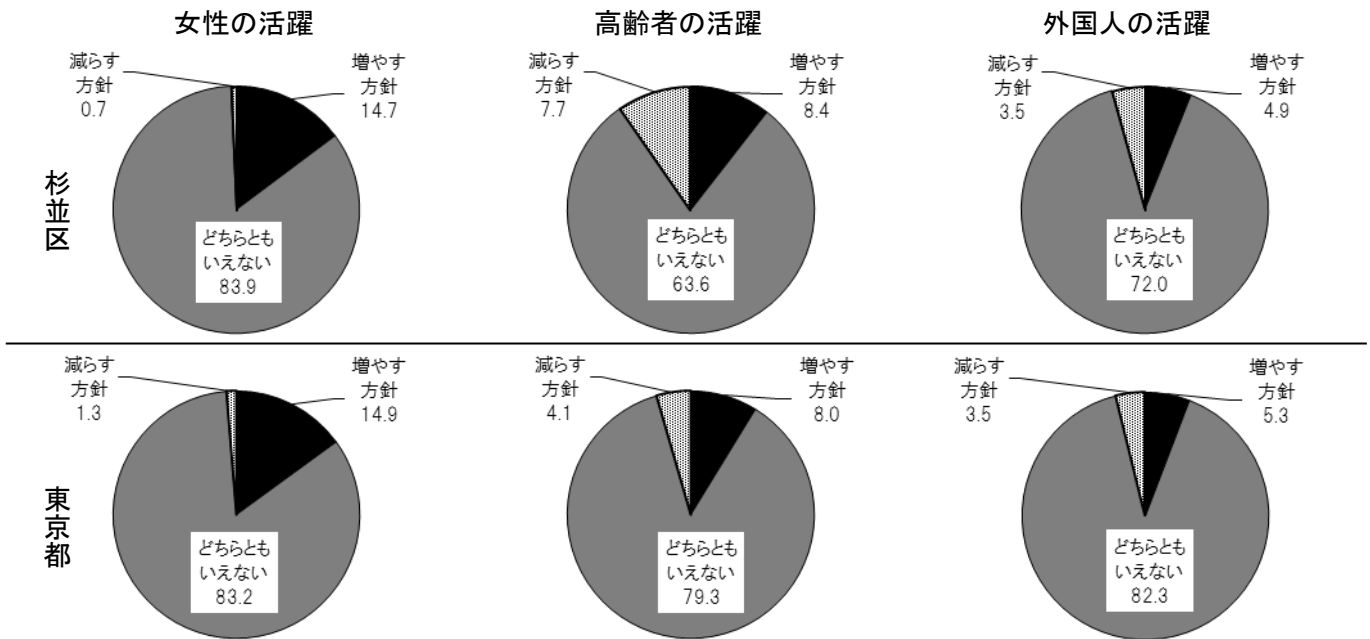
杉並区内の中小企業における女性・高齢者・外国人の活躍推進についてどのように考えているか調査した。

まず、『女性の活躍』について、「増やす方針」が14.7%、反対に「減らす方針」が0.7%となった。次に、『高齢者の活躍』についても、「増やす方針」の8.4%が、「減らす方針」の7.7%を上回った。続いて『外国人の活躍』についても、「増やす方針」の4.9%が、「減らす方針」の3.5%を上回った。「女性」「高齢者」「外国人」いずれも「どちらともいえない」が過半数以上を占める結果となり、多くの企業が方針を明確に定めずに現状に臨んでいる姿が現れている。

業種別に見ると、「女性」を「増やす方針」とする企業は「不動産業」が22.2%で最も高く、「卸売業」が6.7%で最も低い割合であった。次に、「高齢者」を「増やす方針」とする企業は「建設業」が11.5%で最も高く、「製造業」が0.0%で最も低い割合であった。続いて「外国人」を「増やす方針」とする企業は「製造業」が8.3%で最も高く、「卸売業」「不動産業」がともに0.0%で最も低い割合であった。

なお、東京都と比較すると、「女性」を「増やす方針」とする企業は、東京都(14.9%)より杉並区が0.2ポイント低く、「高齢者」を「増やす方針」とする企業は東京都(8.0%)より杉並区が0.4ポイント高く「外国人」を「増やす方針」とする企業は、東京都(5.3%)より杉並区が0.4ポイント低くなっている。

表2 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え（上段：杉並区、下段：東京都）



問3. 外国人労働者の採用状況

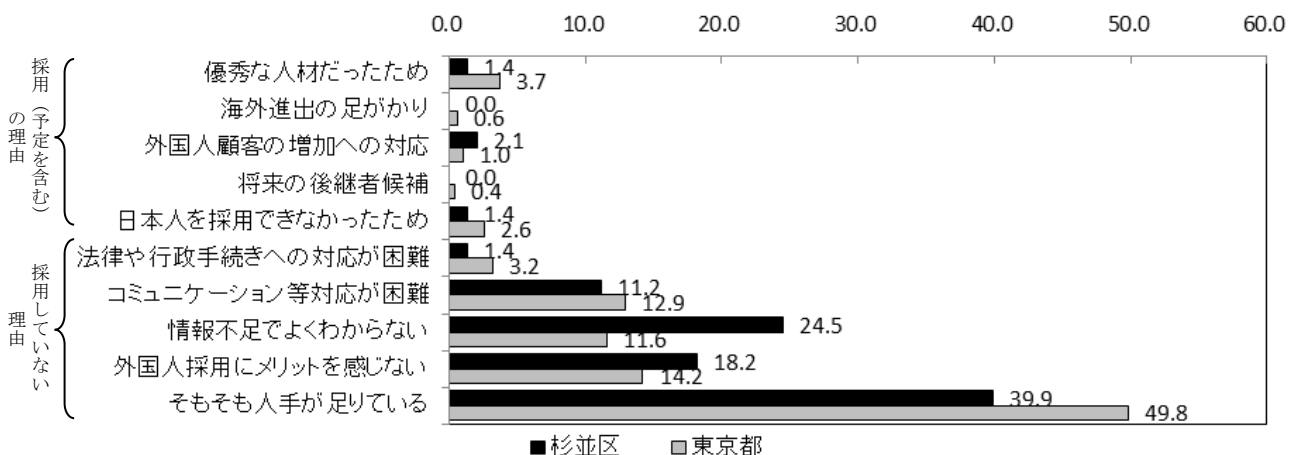
2019年4月より施行された「改正出入国管理法」を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれている。こうしたなか杉並区内の企業における外国人労働者の採用状況を調査した。

『採用（予定を含む）』しているが4.9%となり、その理由として「外国人顧客の増加への対応」2.1%、「優秀な人材だったため」「日本人を採用できなかったため」がともに1.4%となった。一方『採用していない』企業は95.2%と大多数を占め、その理由として「そもそも人手が足りている」が39.9%、「情報不足でよくわからない」が24.5%、「外国人採用にメリットを感じない」が18.2%で上位となった。

業種別に見ると、『採用（予定を含む）』している企業は「サービス業」が10.8%で最も高く、「卸売業」「建設業」「不動産業」がともに0.0%と最も低い割合であった。

なお、東京都と比較すると、『採用（予定を含む）』している企業は、東京都（8.3%）より杉並区が3.4ポイント低くなっている。

表3 外国人労働者の採用状況



問4. 働き方改革による影響

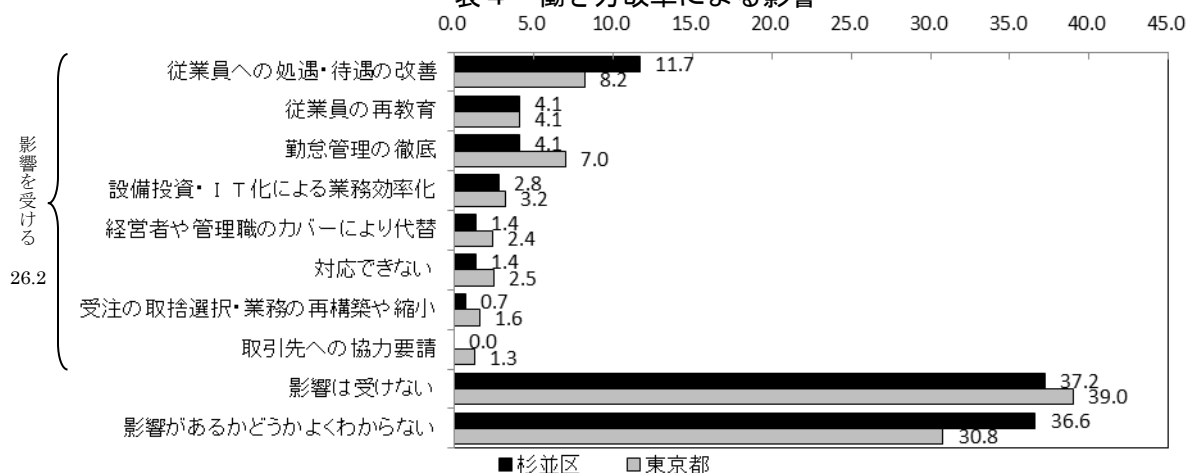
働き方改革が押し進められる中、「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」などの影響を杉並区内の企業で受けているかについて調査した。

「影響は受けない」との回答が37.2%と最も多く、反対に『影響を受ける』との回答が26.2%となり、対応前であって「影響があるかどうかよくわからない」が36.6%と三分している。『影響を受ける』と回答した企業において、「現時点で取組んでいる」「今後最も重点的に取組もうとしている」対応の内容は、回答割合が高い順に「従業員への処遇・待遇の改善」の11.7%、「従業員の再教育」「勤怠管理の徹底」の4.1%が上位を占めた。

業種別に見ると、「影響は受けない」と答えた企業は「サービス業」が56.8%で最も高く、「製造業」が8.3%で最も低い割合であった。

なお、東京都と比較すると、「影響は受けない」と答えた企業は東京都（39.0%）より杉並区が1.8ポイント低くなっている。

表4 働き方改革による影響



問5. 働き方改革への取組み（取組みたい）事項

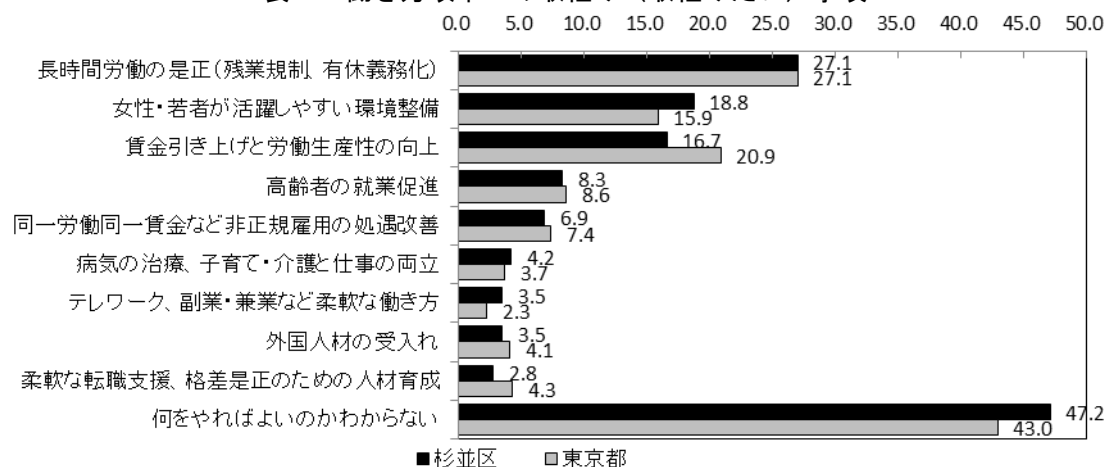
更に、働き方改革について何らかの対応をしていかなければならない時代にあって、「現在既に取り組んでいる事項」あるいは「今後優先的に取組みたい事項」について調査した（最大3項目まで）。

回答割合が高い順に「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」の27.1%が最も多く、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」の18.8%、「賃金引き上げと労働生産性の向上」の16.7%が上位を占めた。また、「何をやればよいのかわからない」が47.2%と、働き方改革の意義は理解していても取組みが十分浸透していない状況がうかがえる。

業種別に見ると、「何をやればよいのかわからない」と答えた企業は「小売業」が63.9%で最も高く、「卸売業」が33.3%で最も低い割合であった。

なお、東京都と比較すると、「何をやればよいのかわからない」と答えた企業は東京都（43.0%）より杉並区が4.2ポイント高くなっている。

表5 働き方改革への取組み（取組みたい）事項



中小企業景況調査 比較表

(平成31年4月～令和元年6月期)

製造業

[今期の景況]

		全体	
		杉並区	全都
業況		6	-5
売上額		12	-3
受注残		12	-2
収益		12	-5
販売価格		20	1
原材料価格		24	19
原材料在庫		-1	3
資金繰り		-4	-8
雇用	残業時間	0	1
	人手	-17	-14
同期比	売上額	17	-3
	収益	8	-6
経営上の問題点	① 利幅の縮小	42	17
	② 売上の停滞・減少	42	36
	③ 同業者間の競争の激化	33	28
	④ 工場・機械の狭小・老朽化	17	10
	⑤ 原材料高	17	15
重点経営施策	① 販路を広げる	58	56
	② 新製品・技術を開発する	42	13
	③ 提携先を見つける	25	8
	④ 経費を節減する	25	41
	⑤ 工場・機械を増設・移転する	17	4
借入の難易度		-9	2

[来期の景況見通し]

業況		8	-5
売上額		3	-4
受注残		0	-4
収益		2	-5
販売価格		16	1
原材料価格		20	17
原材料在庫		2	2
資金繰り		-6	-8
雇用	残業時間	0	-1
	人手	0	-13

卸売業

[今期の景況]

		全体	
		杉並区	全都
業況		-17	-11
売上額		-12	-6
収益		-21	-8
販売価格		-12	6
仕入価格		25	17
在庫		17	5
資金繰り		-30	-8
雇用	残業時間	6	-2
	人手	-19	-15
同期比	売上額	-38	-9
	収益	-25	-8
経営上の問題点	販売価格	-7	8
	① 同業者間の競争の激化	44	38
	② 売上の停滞・減少	38	38
	③ 取引先の減少	19	9
	④ 人手不足	19	13
重点経営施策	⑤ 人件費以外の経費の増加	13	2
	① 経費を節減する	63	41
	② 販路を広げる	56	62
	③ 人材を確保する	19	15
	④ 情報力を強化する	19	19
⑤ 流通経路の見直しをする	13	5	
借入の難易度		-33	0

[来期の景況見通し]

業況		-30	-10
売上額		-24	-5
収益		-26	-6
販売価格		-11	4
仕入価格		37	13
在庫		16	4
資金繰り		-27	-8
雇用	残業時間	6	-1
	人手	-19	-13

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業

[今期の景況]

	全体		家具・建具 ・じゅう器		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、 身の回り品		
	杉並区	全都	杉並区	全都	杉並区	全都	杉並区	全都	杉並区	全都	
業況	-16	-18	-	-24	-9	-17	-13	-20	-38	-25	
売上額	-15	-15	-	-19	-16	-17	-18	-15	-23	-18	
収益	-21	-17	-	-19	-35	-21	-19	-17	-23	-20	
販売価格	0	3	-	-3	-10	3	6	8	6	-2	
仕入価格	8	13	-	4	17	27	2	18	15	1	
在庫	4	4	-	8	-14	-1	21	4	-4	9	
資金繰り	-14	-14	-	-11	-24	-24	3	-12	-41	-17	
雇用	残業時間	0	0	0	-5	0	2	0	-1	0	-1
	人手	-11	-10	0	-3	-33	-18	0	-12	0	-7
同期比	売上額	-11	-12	0	-10	-11	-15	0	-12	-29	-15
	収益	-11	-15	0	-10	-11	-20	0	-16	-29	-17
	販売価格	3	4	0	3	0	3	15	8	-14	-4
経営上の 問題点	① 売上の停滞・減少	44	41	-	53	22	44	54	38	50	48
	② 大型店との競争の激化	36	27	-	33	22	11	54	33	25	26
	③ 商店街の集客力の低下	22	15	-	10	33	15	8	13	38	18
	④ 人手不足	22	12	-	10	11	21	31	13	-	5
	⑤ 利幅の縮小	19	12	-	8	22	17	23	10	-	9
重点 経営 施策	① 品揃えを改善する	39	32	-	30	22	19	46	34	38	41
	② 経費を節減する	31	39	-	48	33	48	23	38	25	34
	③ 宣伝・広告を強化する	28	23	-	25	33	28	23	20	13	27
	④ 商店街事業を活性化させる	25	15	-	8	11	16	31	15	38	18
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	22	20	-	43	-	8	31	23	13	22
借入の難易度	-4	-6	-	3	-17	-11	0	-4	0	-12	

[来期の景況見通し]

業況	-17	-16	-	-16	-12	-15	-13	-17	-40	-24	
売上額	-19	-12	-	-12	-25	-12	-12	-12	-21	-16	
収益	-22	-14	-	-15	-45	-16	-11	-15	-25	-18	
販売価格	4	4	-	-1	-2	0	13	9	5	1	
仕入価格	9	11	-	7	16	19	12	16	2	1	
在庫	4	3	-	7	-13	-3	22	2	-4	5	
資金繰り	-22	-13	-	-10	-35	-19	-2	-12	-41	-15	
雇用	残業時間	-6	-1	0	-8	-11	-2	-8	-2	0	1
	人手	-11	-11	0	-3	-33	-18	0	-13	0	-8

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業

[今期の景況]

		全体		洗濯、理容、美容業		自動車整備業、 駐車場業	
		杉並区	全都	杉並区	全都	杉並区	全都
業況		-2	-2	-13	-18	-21	-5
売上額		6	0	-4	-16	-17	-3
収益		-6	-3	-9	-17	-19	-3
料金価格		1	3	-2	0	3	0
材料価格		14	13	1	10	13	11
資金繰り		13	-4	8	-10	-10	-8
雇用	残業時間	8	1	0	-1	33	4
	人手	-35	-24	-14	-10	-50	-21
同期比	売上額	11	2	-7	-14	17	-3
	収益	-3	-2	-7	-16	0	-5
経営上の 問題点	① 同業者間の競争の激化	41	36	64	42	33	37
	② 人手不足	35	28	14	11	67	25
	③ 売上の停滞・減少	22	30	36	39	-	32
	④ 店舗・設備の狭小・老朽化	8	6	7	9	-	4
	⑤ 材料価格の上昇	8	7	-	8	17	5
重点 経営 施策	① 経費を節減する	46	37	36	35	67	42
	② 人材を確保する	32	26	7	10	50	17
	③ 宣伝・広告を強化する	30	21	57	29	17	16
	④ 販路を広げる	19	39	29	31	17	42
	⑤ 技術力を強化する	8	12	14	12	17	16
借入の難易度		10	1	0	-8	40	0

[来期の景況見通し]

業況		10	0	-5	-14	5	-7
売上額		7	1	-9	-14	-19	-6
収益		1	-2	-9	-15	7	-8
料金価格		6	3	5	1	-3	0
材料価格		14	12	4	8	17	10
資金繰り		6	-4	-5	-10	-11	-6
雇用	残業時間	11	-1	0	-1	33	3
	人手	-35	-24	-14	-10	-50	-20

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業

[今期の景況]

	全体		
	杉並区	全都	
業況	19	14	
売上額	17	13	
受注残	25	13	
施工高	11	13	
収益	18	8	
請負価格	8	6	
材料価格	36	29	
在庫	-3	1	
資金繰り	-5	0	
雇用	残業時間	8	2
	人手	-24	-33
同期比	売上額	32	16
	収益	20	10
経営上の問題点	① 人手不足	39	40
	② 下請の確保難	23	17
	③ 材料価格の上昇	19	21
	④ 同業者間の競争の激化	19	29
	⑤ 人件費の増加	15	12
重点経営施策	① 経費を節減する	42	39
	② 人材を確保する	39	44
	③ 販路を広げる	31	40
	④ 情報力を強化する	27	20
	⑤ 労働条件を改善する	12	6
借入の難易度	0	6	

[来期の景況見通し]

業況	40	15	
売上額	31	12	
受注残	35	12	
施工高	18	10	
収益	31	6	
請負価格	13	6	
材料価格	39	25	
在庫	-7	0	
資金繰り	3	-1	
雇用	残業時間	0	2
	人手	-16	-34

不動産業

[今期の景況]

	全体		
	杉並区	全都	
業況	2	11	
売上額	24	9	
収益	22	9	
販売価格	6	7	
仕入価格	23	18	
在庫	-13	-6	
資金繰り	11	1	
雇用	残業時間	6	2
	人手	-6	-9
同期比	売上額	0	6
	収益	11	5
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	56	41
	② 商品物件の不足	44	29
	③ 商品物件の高騰	33	22
	④ 売上の停滞・減少	17	19
	⑤ 人件費の増加	11	3
重点経営施策	① 情報力を強化する	56	49
	② 経費を節減する	33	28
	③ 宣伝・広告を強化する	28	26
	④ 販路を広げる	28	33
	⑤ 不動産の有効活用を図る	17	13
借入の難易度	25	5	

[来期の景況見通し]

業況	8	8	
売上額	7	5	
収益	7	5	
販売価格	-10	6	
仕入価格	-3	15	
在庫	-9	-7	
資金繰り	7	1	
雇用	残業時間	0	1
	人手	-12	-9

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(平成31年4月～令和元年6月期)

製造業
地域名: 杉並区
分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.1

平成31年4月～令和元年6月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年
	7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		令和元年6月期		前期比	7月～9月期		
業況	良い	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	6.7	15.4	18.2	14.3	25.0	10.0		25.0	
	普通	78.6	64.3	57.2	85.8	71.5	57.2	64.3	78.6	64.3	50.0	66.6	61.5	63.6	64.3	66.7	80.0		66.7	
	悪い	14.3	21.4	35.7	7.1	21.4	35.7	28.6	14.3	28.6	35.7	26.7	23.1	18.2	21.4	8.3	10.0		8.3	
	D・I	-7.2	-7.1	-28.6	0.0	-14.3	-28.6	-21.5	-7.2	-21.5	-21.4	-20.0	-7.7	0.0	-7.1	16.7	0.0		16.7	
	修正値	-8.8	-21.6	-16.1	-1.8	-16.0	-18.3	-28.0	-3.0	-20.5	-30.0	-12.0	-11.3	-5.4	-1.0	6.3	2.8	11.7		7.5
	傾向値	-20.1		-16.8		-16.0		-17.0		-19.7		-20.4		-17.5		-11.0				
売上額	増加	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	-	7.1	7.1	7.1	14.3	6.7	14.3	18.2	6.7	25.0	9.1		16.7	
	変らず	71.5	85.8	64.3	78.6	64.3	78.6	71.5	71.5	71.5	57.1	80.0	57.1	72.7	73.3	66.7	72.7		75.0	
	減少	21.4	7.1	28.6	14.3	28.6	21.4	21.4	21.4	21.4	28.6	13.3	28.6	9.1	20.0	8.3	18.2		8.3	
	D・I	-14.3	0.0	-21.5	-7.2	-21.5	-21.4	-14.3	-14.3	-14.3	-14.3	-6.6	-14.3	9.1	-13.3	16.7	-9.1		8.4	
	修正値	-15.6	-12.0	-11.2	-9.3	-22.4	-13.7	-19.2	-10.9	-15.1	-21.4	-4.6	-17.4	7.4	-9.7	12.0	-3.9	4.6		2.8
	傾向値	-21.7		-20.1		-18.6		-17.9		-17.9		-16.0		-10.4		-2.7				
受注残	増加	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	6.7	14.3	18.2	6.7	25.0	18.2		16.7	
	変らず	85.8	85.7	71.5	85.8	78.6	78.6	78.6	85.8	71.5	71.4	73.3	64.3	63.6	80.0	66.7	63.6		75.0	
	減少	7.1	-	21.4	7.1	14.3	14.3	14.3	7.1	21.4	14.3	20.0	21.4	18.2	13.3	8.3	18.2		8.3	
	D・I	0.0	14.3	-14.3	0.0	-7.2	-7.2	-7.2	0.0	-14.3	0.0	-13.3	-7.1	0.0	-6.6	16.7	0.0		8.4	
	修正値	-4.9	-0.8	-8.0	-0.1	-2.2	-1.5	-11.2	9.3	-17.0	-10.6	-11.7	-7.9	0.8	-6.0	12.4	8.6	11.6		0.1
	傾向値	-11.2		-7.8		-6.1		-6.3		-9.0		-10.6		-9.6		-5.7				
収益	増加	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	14.3	6.7	14.3	18.2	6.7	25.0	18.2		16.7	
	変らず	71.5	92.9	64.3	78.6	78.6	71.5	71.5	78.6	71.5	64.3	73.3	64.3	63.6	73.3	66.7	72.7		75.0	
	減少	21.4	-	28.6	14.3	14.3	21.4	21.4	14.3	21.4	21.4	20.0	21.4	18.2	20.0	8.3	9.1		8.3	
	D・I	-14.3	7.1	-21.5	-7.2	-7.2	-14.3	-14.3	-7.2	-14.3	-7.1	-13.3	-7.1	0.0	-13.3	16.7	9.1		8.4	
	修正値	-15.9	-3.5	-13.3	-7.0	-10.6	-8.5	-16.4	-4.2	-13.3	-13.7	-10.4	-8.7	-7.2	-9.9	11.5	9.9	18.7		2.4
	傾向値	-10.5		-9.9		-11.7		-13.4		-14.3		-13.3		-11.4		-6.6				
価格動向	販売価格	0.0	0.0	0.0	0.0	-14.3	0.0	-14.3	-14.3	-7.1	-7.1	0.0	-7.1	0.0	0.0	25.0	9.1		16.7	
	修正値	-5.6	-3.2	0.7	-1.9	-11.3	-5.6	-15.6	-9.2	-10.2	-8.6	-0.5	-7.9	1.1	-5.9	19.6	11.7	18.5		16.0
	傾向値	-1.9		-0.1		-1.0		-5.4		-8.0		-8.9		-7.1		-0.4				
	原材料価格	-7.1	7.1	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	27.3	6.7	25.0	27.3		16.7	
	修正値	-4.0	9.8	30.2	-0.9	-0.7	17.2	12.4	0.2	6.6	17.2	1.4	2.5	26.0	8.2	23.6	25.5	-2.4		19.7
	傾向値	10.2		9.5		9.7		8.1		9.8		7.2		7.0		11.7				
在庫・繰り	原材料在庫数量	0.0	0.0	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
	修正値	3.1	0.6	1.5	0.3	-6.4	0.2	-0.9	-5.4	2.2	1.6	1.4	-0.4	0.0	-0.6	-0.5	0.4	-0.5		1.9
	資金繰り	-14.3	0.0	-14.3	-7.1	-14.3	-7.2	-28.6	-14.3	-28.6	-28.6	-26.7	-28.6	-9.1	-26.7	-8.4	-9.1		-8.4	
修正値	-14.3	-4.9	-14.3	-7.2	-13.9	-7.0	-25.3	-12.6	-27.7	-26.6	-28.4	-27.8	-12.8	-28.2	-4.0	-10.5	8.8		-6.1	
前年同期比	売上額	-21.5		-21.5		-7.2		-21.5		-21.5		-13.3		9.1		16.7				
	収益	-21.5		-21.5		-7.2		-21.5		-21.5		-13.3		0.0		8.4				
雇用	残業時間	7.1	0.0	-7.1	7.1	-7.1	-7.1	-14.3	-7.1	-7.1	-14.3	-6.7	-7.1	9.1	-13.3	0.0	0.0		0.0	
	人手	-7.1	-7.1	0.0	-7.1	0.0	0.0	-7.1	0.0	0.0	-7.1	0.0	-7.2	0.0	0.0	-16.7	0.0		0.0	
借入金	借入をした(%)	21.4	21.4	28.6	21.4	28.6	28.6	28.6	28.6	35.7	28.6	26.7	28.6	36.4	26.7	33.3	36.4		33.3	
	借入をしない(%)	78.6	78.6	71.4	78.6	71.4	71.4	71.4	71.4	64.3	71.4	73.3	71.4	63.6	73.3	66.7	63.6		66.7	
	借入難易度	-11.1		-27.3		-10.0		0.0		-9.1		-18.2		0.0		-9.1				
有効回答事業所数	14		14		14		14		14		15		11		12					

製造業
地域名: 杉並区
中分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.2

平成31年4月～令和元年6月期
注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年	
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			前期比
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	-7.1	7.1	-7.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1			0.0	
	実施した	14.3	14.3	0.0	15.4	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	20.0	7.7	10.0	7.1	16.7	10.0	16.7	
	事業用地・建物	50.0	50.0	-	50.0	-	25.0	-	50.0	50.0	50.0	66.7	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0		50.0
	機械・設備の新・増設	-	50.0	-	50.0	-	25.0	-	50.0	50.0	50.0	33.3	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の更改	50.0	50.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-		50.0
	投資内容																		
	事務機器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	車両	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない	85.7	85.7	100.0	84.6	100.0	71.4	100.0	85.7	85.7	85.7	80.0	92.3	90.0	92.9	83.3	90.0		83.3
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	64.3		57.1	50.0		50.0		42.9		46.7		36.4		41.7				
	人手不足	-	-	-	7.1		7.1		7.1		6.7		-		-				
	大手企業との競争の激化	14.3		21.4	21.4		21.4		14.3		6.7		18.2		-				
	同業者間の競争の激化	50.0		42.9	42.9		42.9		42.9		33.3		36.4		33.3				
	親企業による選別の強化	-		-	-		-		-		-		-		-				
	輸入製品との競争の激化	7.1		7.1	-		7.1		7.1		6.7		-		-				
	合理化の不足	-		7.1	14.3		-		7.1		6.7		9.1		8.3				
	利幅の縮小	42.9		50.0	35.7		28.6		35.7		33.3		36.4		41.7				
	原材料高	-		-	-		7.1		14.3		20.0		18.2		16.7				
	販売納入先からの値下げ要請	-		21.4	-		7.1		7.1		6.7		18.2		8.3				
	仕入先からの値上げ要請	7.1		-	-		-		-		-		-		8.3				
	人件費の増加	-		-	-		-		-		6.7		-		-				
	人件費以外の経費増加	-		-	-		-		-		-		-		-				
	工場・機械の狭小・老朽化	7.1		14.3	7.1		7.1		14.3		13.3		18.2		16.7				
	生産能力の不足	7.1		-	-		7.1		-		-		-		-				
	下請の確保難	-		-	-		-		-		-		-		-				
	代金回収の悪化	-		-	-		-		-		6.7		-		-				
	地価の高騰	-		-	-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	-		-	-		-		-		-		9.1		8.3				
	地場産業の衰退	-		-	-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-	-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		7.1	-		-		-		-		-		-					
その他	-		-	-		-		-		-		-		-					
問題なし	7.1		7.1	14.3		7.1		7.1		6.7		-		-					
重点経営施策(%)	販路を広げる	57.1		71.4	57.1		64.3		64.3		60.0		72.7		58.3				
	経費を削減する	64.3		50.0	50.0		42.9		42.9		33.3		45.5		25.0				
	情報力を強化する	14.3		14.3	21.4		-		-		-		-		-				
	新製品・技術を開発する	7.1		14.3	14.3		14.3		21.4		20.0		36.4		41.7				
	不採算部門を整理・縮小する	14.3		7.1	7.1		-		-		-		-		8.3				
	提携先を見つける	7.1		7.1	-		14.3		14.3		20.0		27.3		25.0				
	機械化を推進する	-		-	-		-		-		-		-		8.3				
	人材を確保する	14.3		7.1	7.1		7.1		7.1		6.7		-		-				
	パート化を図る	-		-	-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		-	-		-		7.1		-		-		-				
	労働条件を改善する	-		-	-		-		-		-		-		-				
	工場・機械を増設・移転する	7.1		7.1	7.1		7.1		7.1		6.7		18.2		16.7				
	不動産の有効活用を図る	-		-	-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-	-		-		-		-		-		-				
特になし	14.3		14.3	21.4		14.3		21.4		26.7		-		-					
有効回答事業所数		14		14		14		14		14		15		11		12			

卸売業
地域名: 杉並区
中分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.1

平成31年4月～令和元年6月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～令和元年6月期		対	令和元年
			7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		令和元年6月期		前期比	7月～9月期
業況	良い	11.8	5.9	5.9	11.8	6.3	5.9	-	-	-	-	6.3	-	-	-	6.3	-	-	-	-
	普通	58.8	70.6	64.7	70.6	62.4	70.6	68.7	56.2	75.0	75.0	62.4	73.3	68.7	62.5	68.7	68.7	-	-	68.7
	悪い	29.4	23.5	29.4	17.6	31.3	23.5	31.3	43.8	25.0	25.0	31.3	26.7	31.3	37.5	25.0	31.3	-	-	31.3
	D・I	-17.6	-17.6	-23.5	-5.8	-25.0	-17.6	-31.3	-43.8	-25.0	-25.0	-25.0	-26.7	-31.3	-37.5	-18.7	-31.3	-	-	-31.3
	修正値	-18.9	-15.1	-18.6	-8.0	-28.0	-8.5	-28.0	-47.0	-23.3	-21.5	-23.3	-25.6	-31.8	-31.7	-16.7	-32.4	15.1	-	-29.5
	傾向値	-19.5	-	-20.0	-	-20.7	-	-22.6	-	-25.3	-	-26.4	-	-27.4	-	-26.6	-	-	-	-
売上額	増加	11.8	5.9	5.9	11.8	6.3	-	6.3	-	18.8	6.3	12.5	-	6.3	-	12.5	6.3	-	-	-
	変らず	76.4	82.3	52.9	82.3	68.7	82.4	68.7	75.0	62.4	68.7	50.0	93.7	68.7	81.2	62.5	81.2	-	-	75.0
	減少	11.8	11.8	41.2	5.9	25.0	17.6	25.0	25.0	18.8	25.0	37.5	6.3	25.0	18.8	25.0	12.5	-	-	25.0
	D・I	0.0	-5.9	-35.3	5.9	-18.7	-17.6	-18.7	-25.0	0.0	-18.7	-25.0	-6.3	-18.7	-18.8	-12.5	-6.2	-	-	-25.0
	修正値	-0.9	-10.3	-30.7	11.5	-21.5	-13.1	-14.5	-25.4	-3.5	-21.4	-18.7	-1.8	-18.2	-16.4	-12.4	-2.4	5.8	-	-23.5
	傾向値	-4.6	-	-6.6	-	-11.2	-	-15.1	-	-18.2	-	-16.9	-	-15.6	-	-14.8	-	-	-	-
収益	増加	11.8	5.9	5.9	5.9	6.3	-	6.3	-	12.5	6.3	6.3	-	-	-	-	6.3	-	-	-
	変らず	64.7	82.3	58.8	88.2	62.4	76.5	68.7	81.2	62.5	68.7	62.4	93.7	75.0	81.2	81.2	81.2	-	-	75.0
	減少	23.5	11.8	35.3	5.9	31.3	23.5	25.0	18.8	25.0	25.0	31.3	6.3	25.0	18.8	18.8	12.5	-	-	25.0
	D・I	-11.7	-5.9	-29.4	0.0	-25.0	-23.5	-18.7	-18.8	-12.5	-18.7	-25.0	-6.3	-25.0	-18.8	-18.8	-6.2	-	-	-25.0
	修正値	-9.1	-7.7	-24.7	-0.6	-25.7	-17.7	-18.9	-20.1	-12.9	-19.8	-17.0	-4.9	-20.2	-11.7	-21.0	-6.9	-0.8	-	-25.6
	傾向値	-11.2	-	-14.0	-	-16.3	-	-18.9	-	-21.3	-	-20.9	-	-20.3	-	-20.3	-	-	-	-
価格動向	販売価格	0.0	0.0	0.0	-11.7	-6.3	0.0	0.0	-12.5	-6.2	0.0	-6.2	0.0	0.0	-6.3	-12.5	-6.3	-	-	-12.5
	修正値	2.1	-4.1	1.3	-11.1	-9.3	2.7	-1.8	-10.3	-0.8	-2.6	-7.5	2.4	-1.7	-6.3	-11.6	-3.1	-9.9	-	-11.1
	傾向値	1.6	-	0.8	-	-0.8	-	-1.6	-	-2.4	-	-3.9	-	-3.9	-	-4.7	-	-	-	-
	仕入価格	5.9	5.9	5.9	5.9	12.5	17.6	18.8	0.0	6.3	18.8	18.8	12.5	25.0	25.0	25.0	18.8	-	-	37.5
	修正値	5.0	7.0	9.2	7.3	12.5	21.6	19.9	-1.2	9.4	20.7	22.5	16.7	23.4	25.1	25.0	20.1	1.6	-	36.7
	傾向値	16.7	-	11.9	-	9.7	-	9.9	-	10.8	-	12.5	-	15.7	-	18.0	-	-	-	-
在庫・繰り	在庫価格	-5.9	-5.9	-11.8	-5.9	0.0	-5.9	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	-	-	20.0
	修正値	-4.1	-7.4	-6.7	-3.9	0.9	-4.9	-0.8	-1.5	0.1	-3.1	2.5	0.8	2.7	0.8	17.4	5.0	14.7	-	16.1
	資金繰り	-5.9	-11.7	-23.5	-17.6	-37.5	-29.4	-12.5	-31.3	-25.0	-6.2	-12.5	-18.8	-25.0	-6.2	-26.6	-25.0	-	-	-20.0
	修正値	-12.5	-16.0	-25.7	-18.2	-29.7	-28.9	-12.2	-27.0	-29.0	-13.6	-14.0	-17.1	-13.5	-5.3	-29.8	-17.1	-16.3	-	-27.3
前年同期比	売上額	-5.9	-	-35.3	-	-18.7	-	-31.2	-	-18.8	-	-18.8	-	-25.0	-	-37.5	-	-	-	-
	収益	-5.9	-	-29.4	-	-12.5	-	-25.0	-	-25.0	-	-18.7	-	-18.7	-	-25.0	-	-	-	-
	販売価格	-5.9	-	0.0	-	-6.3	-	0.0	-	-12.5	-	0.0	-	0.0	-	-6.6	-	-	-	-
雇用	残業時間	5.9	-5.9	5.9	5.9	-6.2	-5.9	0.0	-6.2	12.5	-6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	6.2	6.2	-	-	6.2
	人手	-23.5	-35.3	-29.4	-17.6	-18.8	-29.4	-12.5	-12.5	-18.8	-12.5	-12.5	-18.8	-25.0	-12.5	-18.8	-25.0	-	-	-18.8
	借入をした (%)	11.8	5.9	23.5	17.6	25.0	23.5	25.0	0.0	12.5	6.3	6.3	18.8	18.8	12.5	18.8	25.0	-	-	18.8
	借入をしない (%)	88.2	94.1	76.5	82.4	75.0	76.5	75.0	100.0	87.5	93.7	93.7	81.2	81.2	87.5	81.2	75.0	-	-	81.2
借入難易度	-31.3	-	-25.0	-	-20.0	-	-13.3	-	-15.4	-	-21.4	-	-30.8	-	-33.3	-	-	-	-	
有効回答事業所数	17		17		16		16		16		16		16		16					

卸売業

地域名: 杉並区
中分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.2

平成31年4月～令和元年6月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年	
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	令和元年6月期	前期比	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-11.8	-17.6	-5.9	-11.8	0.0	-5.9	-12.5	0.0	-18.8	-6.7	-6.3	-12.5	0.0	0.0	0.0	-6.3		-12.5
	実施した	0.0	11.8	11.8	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	26.7	18.8	12.5	26.7	12.5	6.3	18.8	12.5		18.8
	事業用地・建物	-	50.0	-	-	-	-	100.0	-	25.0	66.7	50.0	50.0	50.0	100.0	33.3	50.0		33.3
	機械・設備の新・増設	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	50.0	25.0	50.0	-	-	-	-		-
	機械・設備の更改	-	50.0	-	-	-	100.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	33.3	-		33.3
	事務機器	-	50.0	100.0	100.0	-	-	-	-	25.0	-	50.0	25.0	50.0	-	33.3	50.0		33.3
	車両	-	50.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	33.3	-		66.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない	100.0	88.2	88.2	93.7	100.0	93.7	93.7	100.0	73.3	81.2	87.5	73.3	87.5	93.7	81.2	87.5		81.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	29.4		41.2		43.8		31.3		31.3		25.0		37.5		37.5		
人手不足		23.5		23.5		18.8		12.5		18.8		12.5		18.8		18.8			
同業者間の競争の激化		23.5		29.4		37.5		43.8		43.8		43.8		37.5		43.8			
輸入品との競争の激化		11.8		5.9		12.5		12.5		12.5		12.5		6.3		6.3			
流通経路の変化による競争の激化		5.9		-		6.3		6.3		6.3		18.8		6.3		-			
合理化の不足		5.9		5.9		6.3		6.3		6.3		6.3		6.3		-			
小口注文・多頻度配達が増加		5.9		11.8		6.3		12.5		6.3		-		6.3		6.3			
利幅の縮小		23.5		23.5		18.8		18.8		25.0		25.0		6.3		12.5			
取扱商品の陳腐化		-		-		6.3		-		-		-		-		-			
販売商品の不足		5.9		-		6.3		6.3		6.3		-		-		6.3			
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		-		-		6.3		6.3		12.5			
仕入先からの値上げ要請		-		-		-		6.3		-		12.5		18.8		12.5			
人件費の増加		5.9		-		-		-		-		-		-		6.3			
人件費以外の経費の増加		5.9		5.9		6.3		6.3		-		-		-		12.5			
取引先の減少		5.9		5.9		12.5		6.3		-		6.3		12.5		18.8			
店舗の狭小・老朽化		-		-		-		-		-		-		-		-			
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		-			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		11.8		17.6		6.3		-		6.3		6.3		-		-			
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-				
為替レートの変動	5.9		11.8		6.3		6.3		6.3		12.5		18.8		6.3				
大手企業・工場の縮小・撤退	5.9		5.9		6.3		6.3		6.3		6.3		12.5		6.3				
その他	11.8		5.9		6.3		6.3		6.3		12.5		12.5		6.3				
問題なし	11.8		11.8		12.5		12.5		18.8		12.5		6.3		12.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	52.9		64.7		50.0		37.5		37.5		50.0		56.3		56.3			
	経費を節減する	47.1		47.1		56.3		56.3		56.3		50.0		56.3		62.5			
	品揃えを充実する	11.8		-		31.3		12.5		31.3		6.3		-		12.5			
	情報力を強化する	23.5		29.4		18.8		18.8		12.5		25.0		12.5		18.8			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		12.5		12.5		6.3			
	提携先を見つける	17.6		17.6		18.8		12.5		6.3		6.3		12.5		-			
	機械化を推進する	-		-		-		6.3		6.3		-		-		-			
	人材を確保する	5.9		11.8		12.5		12.5		12.5		12.5		25.0		18.8			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		6.3			
	教育訓練を強化する	11.8		5.9		6.3		12.5		6.3		6.3		6.3		6.3			
	流通経路の見直しをする	-		-		-		-		-		-		12.5		12.5			
	取引先を支援する	11.8		5.9		-		6.3		6.3		6.3		6.3		6.3			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		6.3		12.5		6.3		-		-		-			
	労働条件を改善する	-		5.9		6.3		-		-		-		6.3		6.3			
	不動産の有効活用を図る	5.9		-		-		6.3		6.3		-		-		-			
その他	-		-		-		-		-		6.3		6.3		-				
特になし	17.6		17.6		12.5		18.8		25.0		18.8		12.5		18.8				
有効回答事業所数		17		17		16		16		16		16		16		16			

小売業
地域名: 杉並区
分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.1

平成31年4月～令和元年6月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年
	7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		令和元年6月期		前期比	7月～9月期		
業況	良	9.1	6.7	7.7	6.8	12.8	2.6	2.6	5.1	7.7	5.1	7.9	7.7	2.6	8.3	5.7	7.9		5.7	
	普通	54.5	51.1	61.5	68.2	61.6	61.5	69.2	71.8	64.1	69.3	73.7	69.2	71.1	69.5	74.3	71.0		71.4	
	悪	36.4	42.2	30.8	25.0	25.6	35.9	28.2	23.1	28.2	25.6	18.4	23.1	26.3	22.2	20.0	21.1		22.9	
	D・I	-27.3	-35.5	-23.1	-18.2	-12.8	-33.3	-25.6	-18.0	-20.5	-20.5	-10.5	-15.4	-23.7	-13.9	-14.3	-13.2		-17.2	
	修正値	-28.2	-33.1	-23.9	-23.3	-16.6	-31.1	-26.9	-21.2	-20.7	-19.6	-9.8	-20.7	-25.8	-10.7	-16.2	-17.4	9.6	-17.4	
傾向値	-29.8		-28.9		-26.3		-23.3		-21.4		-18.9		-18.7		-18.7					
売上額	増	11.4	8.9	12.8	9.1	15.4	10.3	7.7	7.7	10.3	5.1	13.2	7.7	5.3	5.3	5.7	5.3		-	
	変らず	61.3	53.3	59.0	72.7	61.5	66.6	71.8	74.4	61.5	77.0	71.0	66.7	63.1	71.0	77.2	73.6		80.0	
	減	27.3	37.8	28.2	18.2	23.1	23.1	20.5	17.9	28.2	17.9	15.8	25.6	31.6	23.7	17.1	21.1		20.0	
	D・I	-15.9	-28.9	-15.4	-9.1	-7.7	-12.8	-12.8	-10.2	-17.9	-12.8	-2.6	-17.9	-26.3	-18.4	-11.4	-15.8		-20.0	
	修正値	-14.4	-27.7	-14.1	-13.0	-9.8	-10.1	-16.1	-13.0	-15.6	-11.6	-1.5	-19.2	-25.9	-14.9	-15.4	-18.1	10.5	-19.3	
傾向値	-17.1		-18.6		-17.7		-14.6		-13.2		-11.9		-12.6		-14.7					
収益	増	11.4	6.7	12.8	9.1	12.8	10.3	5.1	7.7	7.7	2.6	10.5	5.1	5.3	-	2.9	5.3		-	
	変らず	59.1	60.0	59.0	70.4	64.1	66.6	77.0	71.8	71.8	82.0	73.7	71.8	68.4	76.3	77.1	78.9		77.1	
	減	29.5	33.3	28.2	20.5	23.1	23.1	17.9	20.5	20.5	15.4	15.8	23.1	26.3	23.7	20.0	15.8		22.9	
	D・I	-18.1	-26.6	-15.4	-11.4	-10.3	-12.8	-12.8	-12.8	-12.8	-12.8	-5.3	-18.0	-21.0	-23.7	-17.1	-10.5		-22.9	
	修正値	-16.5	-25.0	-14.0	-16.0	-13.2	-11.7	-16.8	-13.8	-12.1	-11.1	-5.1	-20.2	-21.2	-21.3	-20.9	-12.3	0.3	-22.2	
傾向値	-20.6		-20.5		-18.3		-15.6		-13.5		-11.6		-11.6		-13.5					
価格動向	販売価格	0.0	-8.9	0.0	0.0	2.6	-2.6	2.5	-2.6	-7.7	-5.1	-2.7	-7.7	-7.9	0.0	0.0	-2.6		2.8	
	修正値	3.2	-6.9	-0.4	1.9	-0.5	-5.9	2.2	-3.9	-4.1	-2.2	-2.9	-5.3	-8.8	-3.4	-0.2	-1.7	8.6	3.9	
	傾向値	-0.3		-0.6		-1.1		0.1		0.3		-1.0		-2.6		-4.3				
	仕入価格	11.4	8.9	17.9	4.6	15.4	10.2	12.8	7.7	15.3	2.5	0.0	10.3	0.0	5.2	8.6	-2.6		8.6	
	修正値	14.0	8.8	15.1	6.2	16.0	7.0	12.0	9.3	20.2	4.1	0.9	13.5	1.9	3.6	7.6	0.5	5.7	8.5	
傾向値	14.6		14.3		13.8		14.1		14.9		13.1		9.0		6.5					
在庫・繰り	在庫数量	4.6	2.2	5.1	4.6	15.4	5.1	7.7	15.4	10.2	5.1	5.3	7.7	2.6	7.9	5.7	0.0		5.7	
	修正値	5.8	-0.2	4.0	8.3	16.1	3.4	6.7	14.9	13.0	4.1	5.3	10.7	3.3	7.6	3.7	-0.3	0.4	4.1	
	資金繰り	-13.6	-22.2	-7.7	-11.4	-5.1	-7.7	-10.2	-5.2	-12.8	-12.8	-13.2	-20.5	-10.5	-13.5	-11.4	-13.2		-20.0	
修正値	-13.1	-25.0	-8.8	-12.7	-6.0	-8.4	-13.3	-5.5	-10.8	-15.2	-14.9	-20.1	-12.0	-14.1	-13.5	-13.7	-1.5	-21.8		
前年同期比	売上額	-13.7		-12.8		-12.8		-5.1		-15.8		-23.6		-15.8		-11.4				
	収益	-15.9		-18.0		-15.3		-10.2		-23.6		-23.7		-23.7		-11.4				
	販売価格	2.2		5.1		5.1		-7.7		-10.3		-7.9		-15.8		2.8				
雇用	残業時間	-2.3	-4.4	-2.5	0.0	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	0.0	-2.7	-2.7	-2.6	-2.6	0.0	0.0	-2.6		-5.7	
	人手	-6.9	-2.3	-17.9	-9.1	-12.8	-16.2	-12.8	-10.3	-7.7	-8.1	-13.2	-10.5	-8.1	-16.2	-11.4	-10.8		-11.4	
	借入をした (%)	2.3	4.5	7.7	4.5	10.3	0.0	7.7	2.6	2.6	2.6	5.3	5.1	5.3	10.5	5.7	2.6		2.9	
借入をしない (%)	97.7	95.5	92.3	95.5	89.7	100.0	92.3	97.4	97.4	97.4	94.7	94.9	94.7	89.5	94.3	97.4		97.1		
借入難易度	-15.7		-20.0		-9.4		-13.8		-19.3		-15.4		-11.1		-4.2					
有効回答事業所数	44		39		39		39		39		38		38		36					

小売業

中小企業景況調査 転記表 No.2

地域名: 杉並区
中分類: 業種合計

平成31年4月～令和元年6月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年	
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	令和元年6月期	前期比	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.8	-6.7	-2.6	-6.8	-2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-7.7	-2.6	-7.9	-7.7	-5.3	-7.9	-5.7	-5.3		-5.9
	実施した	4.7	6.7	2.7	4.9	2.6	8.3	5.4	2.7	2.7	2.7	5.6	5.4	5.6	8.6	0.0	5.6		0.0
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0		-
	事務機器	100.0	33.3	100.0	100.0	-	33.3	-	-	100.0	-	50.0	-	50.0	66.7	-	50.0		-
	投資車両	-	33.3	-	-	100.0	33.3	50.0	-	-	100.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-		-
	その他	50.0	33.3	-	-	-	33.3	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	33.3	-	-		-
	実施しない	95.3	93.3	97.3	95.1	97.4	91.7	94.6	97.3	97.3	97.3	94.4	94.6	94.4	91.4	100.0	94.4		100.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	47.7		51.3		41.0		41.0		51.3		55.3		47.4		44.4			
	人手不足	2.3		10.3		5.1		7.7		15.4		26.3		26.3		22.2			
	同業者間の競争の激化	18.2		15.4		12.8		17.9		23.1		15.8		21.1		19.4			
	大型店との競争の激化	20.5		23.1		25.6		28.2		25.6		26.3		31.6		36.1			
	輸入製品との競争の激化	2.3		2.6		2.6		-		-		-		-		2.8			
	利幅の縮小	13.6		12.8		20.5		17.9		15.4		15.8		21.1		19.4			
	取扱商品の陳腐化	4.5		5.1		5.1		5.1		5.1		2.6		2.6		2.8			
	販売商品の不足	2.3		-		-		-		-		2.6		-		-			
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		-		-		-		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	6.8		7.7		12.8		12.8		10.3		7.9		13.2		11.1			
	人件費の増加	4.5		2.6		5.1		7.7		5.1		2.6		2.6		2.8			
	人件費以外の経費の増加	2.3		-		-		-		-		-		-		-			
	取引先の減少	2.3		5.1		5.1		2.6		-		-		-		2.8			
	商圏人口の減少	4.5		7.7		5.1		2.6		2.6		-		2.6		-			
	商店街の集客力の低下	29.5		30.8		17.9		23.1		25.6		23.7		21.1		22.2			
	店舗の狭小・老朽化	4.5		7.7		2.6		5.1		10.3		5.3		5.3		5.6			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	2.3		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	11.4		7.7		5.1		5.1		12.8		10.5		7.9		13.9			
地場産業の衰退	-		2.6		-		-		-		-		-		2.8				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		2.6		2.6		2.6		-		-		-		-				
問題なし	6.8		5.1		12.8		5.1		5.1		5.3		5.3		8.3				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	34.1		43.6		38.5		38.5		38.5		28.9		28.9		38.9			
	経費を削減する	25.0		20.5		23.1		41.0		30.8		31.6		28.9		30.6			
	宣伝・広告を強化する	20.5		20.5		17.9		15.4		20.5		21.1		28.9		27.8			
	新しい事業を始める	6.8		5.1		5.1		7.7		5.1		7.9		5.3		2.8			
	店舗・設備を改装する	4.5		7.7		5.1		2.6		2.6		7.9		10.5		8.3			
	仕入先を開拓・選別する	4.5		-		5.1		7.7		7.7		5.3		10.5		5.6			
	営業時間を延長する	4.5		2.6		5.1		2.6		2.6		2.6		-		2.8			
	売れ筋商品を取り扱う	11.4		17.9		15.4		17.9		25.6		18.4		21.1		22.2			
	商店街事業を活性化させる	13.6		20.5		20.5		28.2		33.3		21.1		23.7		25.0			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		2.6		-			
	人材を確保する	4.5		7.7		7.7		12.8		12.8		13.2		10.5		11.1			
	パート化を図る	2.3		-		-		-		2.6		-		2.6		-			
	教育訓練を強化する	-		2.6		2.6		-		-		-		2.6		2.8			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		2.6		2.6		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	2.3		2.6		7.7		5.1		2.6		-		2.6		5.6			
その他	2.3		2.6		-		-		-		-		-		-				
特になし	20.5		12.8		12.8		7.7		10.3		18.4		5.3		5.6				
有効回答事業所数	44		39		39		39		39		38		38		36				

サービス業
地域名: 杉並区
中分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.1

平成31年4月～令和元年6月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年
	7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		令和元年6月期		前期比	7月～9月期		
業況	良	14.6	19.0	12.8	19.5	5.1	17.9	4.9	12.8	7.5	9.8	7.5	10.0	12.8	12.5	16.2	15.8		19.4	
	普通	68.3	62.0	74.4	68.3	74.4	69.3	75.6	69.3	72.5	73.1	77.5	72.5	74.4	70.0	70.3	71.0		75.0	
	悪	17.1	19.0	12.8	12.2	20.5	12.8	19.5	17.9	20.0	17.1	15.0	17.5	12.8	17.5	13.5	13.2		5.6	
	D・I	-2.5	0.0	0.0	7.3	-15.4	5.1	-14.6	-5.1	-12.5	-7.3	-7.5	-7.5	0.0	-5.0	2.7	2.6		13.8	
	修正値	-6.8	-2.6	1.0	-1.5	-11.9	9.6	-17.5	-4.7	-15.0	-6.6	-6.8	-13.4	0.9	-2.6	-1.5	1.3	-2.4	10.4	
傾向値	-15.1		-9.9		-6.2		-6.9		-9.4		-11.6		-10.6		-6.5					
売上額	増	22.0	23.8	23.1	24.4	7.7	12.8	12.2	15.4	12.5	9.8	15.0	10.0	15.4	17.5	24.3	18.4		21.6	
	変	65.8	64.3	64.1	65.8	69.2	79.5	73.2	69.2	72.5	78.0	70.0	72.5	69.2	67.5	62.2	65.8		67.6	
	減	12.2	11.9	12.8	9.8	23.1	7.7	14.6	15.4	15.0	12.2	15.0	17.5	15.4	15.0	13.5	15.8		10.8	
	D・I	9.8	11.9	10.3	14.6	-15.4	5.1	-2.4	0.0	-2.5	-2.4	0.0	-7.5	0.0	2.5	10.8	2.6		10.8	
	修正値	6.9	8.0	10.6	6.4	-9.9	11.6	-6.8	1.5	-5.2	-2.6	1.6	-11.3	2.6	7.1	5.5	2.0	2.9	6.5	
傾向値	-5.5		-0.3		2.0		0.9		-1.0		-3.8		-3.2		0.4					
収益	増	4.9	19.0	7.7	14.6	5.1	7.7	7.3	10.3	7.5	7.3	10.0	7.7	10.3	15.0	13.5	10.5		10.8	
	変	80.5	66.7	79.5	73.2	66.7	82.0	78.1	69.2	70.0	80.5	72.5	69.2	74.3	62.5	73.0	73.7		83.8	
	減	14.6	14.3	12.8	12.2	28.2	10.3	14.6	20.5	12.2	17.5	23.1	15.4	22.5	13.5	15.8		5.4		
	D・I	-9.7	4.7	-5.1	2.4	-23.1	-2.6	-7.3	-10.2	-15.0	-4.9	-7.5	-15.4	-5.1	-7.5	0.0	-5.3		5.4	
	修正値	-11.4	3.5	-2.8	-6.0	-20.1	4.3	-12.0	-9.3	-15.7	-4.8	-5.4	-19.0	-4.6	-3.2	-5.5	-6.1	-0.9	1.4	
傾向値	-11.6		-10.5		-10.3		-11.3		-12.0		-12.9		-11.0		-7.8					
価格動向	料	-2.5	-2.3	5.1	-2.4	-2.6	-2.5	4.9	-7.7	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5	2.7	-5.3		8.1	
	修正値	-1.3	-2.3	4.2	-3.0	-3.3	-1.1	2.4	-8.6	1.8	1.8	2.3	0.2	1.2	3.5	1.3	-3.0	0.1	6.3	
	傾向値	-0.9		1.0		1.8		1.5		1.5		1.5		1.5		1.6				
	材	7.5	2.3	7.7	7.5	10.3	10.3	9.8	12.8	10.0	7.3	10.0	12.5	10.3	15.0	18.9	18.4		16.2	
	修正値	8.7	-0.8	6.7	10.4	18.2	9.5	6.6	15.3	11.8	5.8	8.9	16.6	17.8	14.4	14.1	21.6	-3.7	13.9	
傾向値	8.1		7.6		8.0		8.8		9.1		9.7		10.0		11.2					
在資金・繰り	資	-7.5	0.0	-2.5	-5.0	-10.2	-5.2	-2.4	-12.8	0.0	0.0	5.0	-2.5	10.2	5.0	21.6	10.6		10.8	
	修正値	-8.4	-2.4	-6.0	-7.5	-7.1	-5.1	-6.9	-10.9	-1.5	-2.9	0.4	-5.2	11.1	3.0	13.2	10.6	2.1	5.8	
前年同期比	売	12.5		10.3		-15.4		0.0		-10.0		0.0		0.0		10.8				
	収	-5.0		0.0		-17.9		-7.3		-12.5		-5.0		-7.7		-2.7				
雇用	残	4.9	9.8	7.7	4.9	5.1	7.7	-2.4	7.7	0.0	-2.4	-2.5	0.0	2.5	-2.5	8.1	2.6		10.8	
	手	-22.0	-29.3	-28.9	-24.4	-23.1	-28.9	-17.1	-23.1	-17.9	-17.1	-22.5	-17.9	-33.3	-25.0	-35.1	-31.6		-35.1	
借入金	借	14.6	21.4	12.8	9.8	12.8	8.3	12.2	12.8	15.0	14.6	12.5	15.0	12.8	12.5	8.6	15.8		11.1	
	入	85.4	78.6	87.2	90.2	87.2	91.7	87.8	87.2	85.0	85.4	87.5	85.0	87.2	87.5	91.4	84.2		88.9	
借	6.2		18.2		3.2		10.4		15.1		0.0		0.0		9.7					
有効回答事業所数		41		40		39		41		40		40		39		37				

サービス業
地域名: 杉並区
中分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.2

平成31年4月～令和元年6月期
注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	令和元年6月期	前期比	7月～9月期			
設備投資 投資内容 (%)	現在の設備	0.0	-7.1	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	-2.4	0.0	0.0	-2.4	0.0	0.0	2.5	-5.4	-2.7		-2.7
	実施した	7.3	14.3	7.7	7.3	5.1	7.7	7.5	5.3	5.3	4.9	7.5	5.3	10.3	2.6	13.5	16.2	13.9
	事業用地・建物	66.7	33.3	33.3	33.3	50.0	-	66.7	-	50.0	-	33.3	-	25.0	100.0	-	-	-
	機械・設備の新・増設	33.3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	50.0	-	50.0	-	-	25.0	100.0	-	33.3	20.0
	機械・設備の更改	-	-	-	33.3	-	33.3	-	50.0	50.0	-	-	50.0	25.0	-	60.0	16.7	40.0
	事務機器	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	16.7	-
	車両	-	50.0	66.7	33.3	50.0	66.7	33.3	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	60.0	66.7	40.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない	92.7	85.7	92.3	92.7	94.9	92.3	92.5	94.7	95.1	92.5	94.7	89.7	97.4	86.5	83.8		86.1
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	36.6		40.0		41.0		29.3		37.5		30.0		20.5		21.6	
人手不足		24.4		25.0		28.2		17.1		22.5		25.0		35.9		35.1		
同業者間の競争の激化		46.3		30.0		33.3		46.3		55.0		45.0		35.9		40.5		
大企業との競争の激化		9.8		12.5		10.3		7.3		5.0		7.5		10.3		8.1		
合理化の不足		2.4		-		2.6		-		-		-		-		2.7		
利幅の縮小		7.3		10.0		7.7		14.6		15.0		17.5		17.9		8.1		
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-		
材料価格の上昇		7.3		5.0		5.1		7.3		2.5		7.5		7.7		8.1		
料金の値下げ要請		2.4		2.5		-		2.4		2.5		2.5		2.6		5.4		
人件費の増加		9.8		7.5		17.9		12.2		10.0		5.0		15.4		5.4		
人件費以外の経費の増加		2.4		2.5		2.6		2.4		2.5		2.5		2.6		-		
技術力の不足		-		2.5		-		2.4		-		-		-		-		
取引先の減少		9.8		7.5		7.7		7.3		5.0		2.5		2.6		2.7		
商圏人口の減少		2.4		5.0		2.6		2.4		2.5		-		-		-		
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		2.6		-		
駐車場の確保難		2.4		5.0		-		-		2.5		2.5		2.6		5.4		
店舗・設備の狭小・老朽化		2.4		2.5		5.1		4.9		7.5		2.5		5.1		8.1		
代金回収の悪化		2.4		2.5		-		-		-		-		-		-		
天候の不順		4.9		-		2.6		2.4		-		2.5		5.1		5.4		
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-		
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	-		-		-		-		2.5		-		-		-			
問題なし	7.3		12.5		12.8		17.1		10.0		15.0		10.3		13.5			
重点経営 施策 (%)	販路を広げる	26.8		32.5		33.3		36.6		37.5		35.0		25.6		18.9		
	経費を削減する	36.6		27.5		30.8		46.3		37.5		45.0		43.6		45.9		
	宣伝・広告を強化する	29.3		22.5		15.4		22.0		30.0		30.0		33.3		29.7		
	新しい事業を始める	-		-		-		-		2.5		-		-		-		
	店舗・設備を改装する	-		-		-		2.4		-		-		-		5.4		
	提携先を見つける	4.9		5.0		7.7		4.9		17.5		7.5		5.1		8.1		
	技術力を強化する	4.9		12.5		10.3		4.9		10.0		7.5		17.9		8.1		
	機械化を推進する	-		2.5		-		-		-		-		2.6		-		
	人材を確保する	31.7		25.0		23.1		19.5		17.5		15.0		28.2		32.4		
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
	教育訓練を強化する	12.2		15.0		10.3		12.2		10.0		7.5		5.1		5.4		
	労働条件を改善する	9.8		5.0		2.6		4.9		2.5		-		2.6		2.7		
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-		
その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	17.1		22.5		30.8		22.0		20.0		27.5		15.4		18.9			
有効回答事業所数		41		40		39		41		40		40		39		37		

建設業
地域名: 杉並区
分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.1

平成31年4月～令和元年6月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	令和元年6月期	前期比		
業況	良い	14.3	7.1	18.5	14.3	29.6	14.8	25.9	18.5	15.4	11.1	21.7	19.2	20.0	18.2	24.0	33.3			40.0
	普通	67.8	78.6	70.4	75.0	59.3	70.4	70.4	74.1	73.1	85.2	78.3	77.0	68.0	81.8	72.0	66.7			56.0
	悪い	17.9	14.3	11.1	10.7	11.1	14.8	3.7	7.4	11.5	3.7	-	3.8	12.0	-	4.0	-			4.0
	D・I	-3.6	-7.2	7.4	3.6	18.5	0.0	22.2	11.1	3.9	7.4	21.7	15.4	8.0	18.2	20.0	33.3			36.0
	修正値	2.0	-7.2	10.5	4.4	12.3	3.6	20.3	9.0	12.1	12.0	20.3	17.5	5.4	19.4	19.2	25.6	13.8		39.5
	傾向値	6.7		4.9		5.5		8.8		12.1		14.8		15.3		13.7				
売上額	増加	25.0	7.1	18.5	10.7	44.5	14.8	37.0	14.8	26.9	18.5	26.1	26.9	28.0	13.0	20.0	28.0			32.0
	変わらず	53.6	71.5	59.3	78.6	44.4	63.0	55.6	77.8	65.4	77.8	73.9	73.1	64.0	87.0	76.0	68.0			60.0
	減少	21.4	21.4	22.2	10.7	11.1	22.2	7.4	7.4	7.7	3.7	-	-	8.0	-	4.0	4.0			8.0
	D・I	3.6	-14.3	-3.7	0.0	33.4	-7.4	29.6	7.4	19.2	14.8	26.1	26.9	20.0	13.0	16.0	24.0			24.0
	修正値	7.9	-10.4	2.6	1.1	25.0	-8.5	25.5	7.2	23.1	23.2	31.6	26.3	14.9	9.7	16.7	20.6	1.8		31.4
	傾向値	7.6		4.0		4.6		11.6		17.7		23.4		25.4		22.0				
受注残	増加	17.9	7.1	18.5	7.1	40.7	18.5	37.0	18.5	30.8	14.8	30.4	26.9	24.0	13.0	32.0	24.0			36.0
	変わらず	67.8	78.6	63.0	82.2	44.5	66.7	51.9	74.1	57.7	81.5	69.6	69.3	72.0	87.0	64.0	72.0			60.0
	減少	14.3	14.3	18.5	10.7	14.8	14.8	11.1	7.4	11.5	3.7	-	3.8	4.0	-	4.0	4.0			4.0
	D・I	3.6	-7.2	0.0	-3.6	25.9	3.7	25.9	11.1	19.3	11.1	30.4	23.1	20.0	13.0	28.0	20.0			32.0
	修正値	8.8	-7.2	6.0	-1.0	18.8	0.5	21.6	12.9	24.0	14.9	34.0	24.2	16.3	9.4	25.1	18.7	8.8		34.8
	傾向値	8.5		7.1		8.2		12.0		15.8		21.6		24.6		24.2				
施工高	増加	17.9	7.1	11.1	10.7	37.0	11.1	25.9	18.5	23.1	11.1	26.1	19.2	24.0	8.7	16.0	24.0			20.0
	変わらず	64.2	78.6	74.1	78.6	51.9	81.5	66.7	74.1	73.1	85.2	73.9	80.8	68.0	91.3	76.0	68.0			72.0
	減少	17.9	14.3	14.8	10.7	11.1	7.4	7.4	7.4	3.8	3.7	-	-	8.0	-	8.0	8.0			8.0
	D・I	0.0	-7.2	-3.7	0.0	25.9	3.7	18.5	11.1	19.3	7.4	26.1	19.2	16.0	8.7	8.0	16.0			12.0
	修正値	3.4	-7.8	5.6	6.7	17.4	1.0	15.4	10.9	23.1	11.9	30.3	25.5	11.6	5.2	10.7	15.5	-0.9		17.5
	傾向値	6.7		3.6		3.7		7.9		12.6		18.7		21.2		18.7				
収益	増加	21.4	3.6	18.5	14.3	18.5	22.2	25.9	3.7	19.2	11.1	21.7	19.2	16.0	8.7	28.0	12.0			28.0
	変わらず	53.6	71.4	63.0	75.0	66.7	59.3	59.3	88.9	73.1	81.5	74.0	80.8	72.0	87.0	64.0	80.0			68.0
	減少	25.0	25.0	18.5	10.7	14.8	18.5	14.8	7.4	7.7	7.4	4.3	-	12.0	4.3	8.0	8.0			4.0
	D・I	-3.6	-21.4	0.0	3.6	3.7	3.7	11.1	-3.7	11.5	3.7	17.4	19.2	4.0	4.4	20.0	4.0			24.0
	修正値	0.1	-17.5	3.0	4.9	0.0	0.4	6.6	-4.6	14.9	12.1	17.5	17.1	3.0	2.0	18.0	3.6	15.0		30.8
	傾向値	3.1		1.8		0.9		1.4		4.7		8.8		11.0		12.1				
価格動向	請負価格	14.3	0.0	0.0	10.8	11.1	0.0	22.2	3.7	15.4	18.5	8.7	11.6	-4.0	0.0	12.0	0.0			12.0
	修正値	15.3	0.4	6.2	13.3	5.8	0.0	16.9	3.2	15.5	21.3	14.3	12.7	-1.9	0.3	7.8	0.9	9.7		12.9
	傾向値	5.4		7.2		8.1		10.5		12.0		13.3		12.5		9.3				
	材料価格	32.1	28.5	37.0	17.9	51.9	29.6	51.9	33.3	30.8	33.3	26.1	26.9	40.0	13.0	36.0	44.0			40.0
	修正値	31.8	25.5	36.9	17.9	48.1	29.3	50.8	34.6	34.7	34.6	31.8	30.6	39.2	16.7	36.4	43.7	-2.8		39.2
	傾向値	34.4		35.9		38.5		41.7		43.1		41.5		38.7		35.2				
在庫金・繰り	在庫数量	-3.7	-3.7	-3.7	0.0	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7	-7.7	-11.1	0.0	-7.7	-4.0	0.0	0.0	0.0			-8.3
	修正値	-5.6	-3.4	-0.7	-1.7	-0.6	-2.8	-6.1	-3.3	-8.1	-10.4	1.9	-7.7	-2.8	0.2	-3.1	-1.6	-0.3		-7.2
	資金繰り	-10.7	-14.3	-11.5	-10.7	0.0	-11.5	0.0	-7.4	-7.7	-7.4	0.0	-15.4	-8.0	-8.7	0.0	-8.0			4.0
修正値	-5.6	-13.8	-11.3	-6.6	-5.0	-12.8	-7.7	-10.4	-1.5	-8.0	-1.1	-10.1	-10.3	-11.4	-4.9	-10.1	5.4		2.6	
前年同期比	売上額	0.0		7.4		33.4		40.8		23.1		21.8		32.0		32.0				
	収益	10.7		3.7		11.1		18.5		11.6		21.8		8.0		20.0				
雇用	残業時間	-3.6	-7.2	7.4	3.6	11.1	3.7	3.7	0.0	0.0	11.1	13.0	7.7	4.0	13.0	8.0	0.0			0.0
	人手	-28.5	-32.1	-25.9	-25.0	-25.9	-25.9	-33.3	-25.9	-19.3	-29.6	-39.1	-19.3	-28.0	-34.8	-24.0	-28.0			-16.0
	借入金	35.7	17.9	37.0	17.9	18.5	14.8	22.2	18.5	30.8	25.9	43.5	28.0	28.0	26.1	24.0	20.0			24.0
借入をしない(%)	64.3	82.1	63.0	82.1	81.5	85.2	77.8	81.5	69.2	74.1	56.5	72.0	72.0	73.9	76.0	80.0			76.0	
借入難易度	-7.4		0.0		-7.7		7.4		0.0		4.5		0.0		0.0					
有効回答事業所数		28		27		27		27		27		23		26		26				

建設業
地域名: 杉並区
中分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.2

平成31年4月～令和元年6月期
注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年	
	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			前期比
設備投資 投資内容 (%)	現在の設備	-10.7	-10.7	-3.7	-11.1	-3.7	-3.7	-7.4	-7.4	-15.4	-7.4	0.0	-15.4	0.0	0.0	0.0		0.0	
	実施した	15.4	3.7	19.2	8.0	18.5	16.7	22.2	25.9	30.4	22.2	17.4	30.4	16.7	15.8	30.4	17.4	22.7	
	事業用地・建物	-	-	20.0	-	20.0	25.0	50.0	14.3	28.6	50.0	25.0	28.6	-	33.3	14.3	25.0	20.0	
	機械・設備の新・増設	-	-	20.0	-	-	-	16.7	14.3	-	16.7	-	-	-	-	28.6	25.0	40.0	
	機械・設備の更改	-	100.0	20.0	50.0	-	25.0	16.7	14.3	14.3	16.7	25.0	14.3	75.0	33.3	28.6	50.0	20.0	
	事務機器	75.0	-	60.0	50.0	20.0	50.0	33.3	14.3	42.9	16.7	25.0	-	-	-	42.9	25.0	40.0	
	車両	50.0	-	20.0	50.0	60.0	50.0	33.3	71.4	42.9	33.3	75.0	71.4	75.0	66.7	42.9	25.0	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実施しない	84.6	96.3	80.8	92.0	81.5	83.3	77.8	74.1	69.6	77.8	82.6	69.6	83.3	84.2	69.6	82.6	77.3	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	21.4		25.9		14.8		7.4		11.1		4.3		23.1		15.4		
人手不足		35.7		29.6		37.0		44.4		29.6		34.8		30.8		38.5			
大手企業との競争激化		7.1		3.7		11.1		14.8		11.1		17.4		19.2		11.5			
同業者間の競争の激化		35.7		37.0		29.6		14.8		37.0		39.1		30.8		19.2			
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-			
合理化の不足		3.6		-		3.7		3.7		-		8.7		3.8		3.8			
利幅の縮小		3.6		14.8		18.5		18.5		22.2		17.4		15.4		15.4			
材料価格の上昇		32.1		29.6		29.6		29.6		18.5		13.0		30.8		19.2			
下請の確保難		14.3		22.2		25.9		18.5		22.2		21.7		15.4		23.1			
駐車場・資材置場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		3.8			
人件費の増加		10.7		-		7.4		22.2		22.2		13.0		15.4		15.4			
人件費以外の経費の増加		10.7		3.7		-		3.7		-		4.3		-		-			
技術力の不足		10.7		7.4		-		-		-		-		-		-			
代金回収の悪化		3.6		-		-		-		-		-		-		-			
天候の不順		3.6		7.4		14.8		18.5		14.8		13.0		3.8		3.8			
地場産業の衰退		-		-		-		3.7		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-			
その他	-		-		-		-		-		4.3		-		-				
問題なし	21.4		22.2		14.8		14.8		11.1		13.0		7.7		15.4				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	46.4		44.4		40.7		44.4		33.3		26.1		30.8		30.8			
	経費を削減する	53.6		40.7		48.1		55.6		51.9		43.5		57.7		42.3			
	情報力を強化する	14.3		18.5		14.8		11.1		18.5		21.7		11.5		26.9			
	新しい工法を導入する	7.1		11.1		3.7		3.7		3.7		-		11.5		7.7			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		4.3		-		-			
	技術力を高める	25.0		25.9		33.3		33.3		22.2		26.1		26.9		11.5			
	人材を確保する	28.6		29.6		40.7		37.0		37.0		47.8		46.2		38.5			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		3.8			
	教育訓練を強化する	3.6		3.7		7.4		7.4		3.7		4.3		3.8		3.8			
	労働条件を改善する	3.6		-		7.4		-		3.7		8.7		11.5		11.5			
	不動産の有効活用を図る	7.1		3.7		7.4		3.7		-		4.3		-		3.8			
その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	14.3		11.1		7.4		14.8		11.1		13.0		7.7		11.5				
有効回答事業所数	28		27		27		27		27		23		26		26				

不動産業
地域名: 杉並区
分類: 業種合計

中小企業景況調査 転記表 No.1

平成31年4月～令和元年6月期

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		平成29年		平成29年		平成30年		平成30年		平成30年		平成30年		平成31年		平成31年4月～		対	令和元年
	7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		令和元年6月期		前期比	7月～9月期		
業況	良	15.0	21.1	21.1	15.0	27.8	26.3	16.7	16.7	33.3	27.8	31.6	22.2	31.3	15.8	16.7	31.3			17.6
	普通	70.0	73.6	68.4	75.0	72.2	63.2	77.7	83.3	66.7	66.6	57.9	72.2	62.4	73.7	66.6	62.4			70.6
	悪い	15.0	5.3	10.5	10.0	-	10.5	5.6	-	-	5.6	10.5	5.6	6.3	10.5	16.7	6.3			11.8
	D・I	0.0	15.8	10.6	5.0	27.8	15.8	11.1	16.7	33.3	22.2	21.1	16.6	25.0	5.3	0.0	25.0			5.8
	修正値	6.3	15.7	13.0	4.7	13.5	13.1	12.4	13.0	38.4	22.9	27.1	17.1	11.3	5.5	2.2	20.1	-9.1		8.0
	傾向値	12.3		11.4		11.4		12.3		16.5		22.0		23.0		21.2				
売上額	増加	25.0	5.3	21.1	10.0	33.3	26.3	16.7	16.7	33.3	16.7	36.8	22.2	18.8	10.5	22.2	12.5			17.6
	変らず	60.0	89.4	68.4	80.0	61.1	57.9	66.6	83.3	66.7	83.3	57.9	77.8	81.2	84.2	72.2	87.5			64.8
	減少	15.0	5.3	10.5	10.0	5.6	15.8	16.7	-	-	-	5.3	-	-	5.3	5.6	-			17.6
	D・I	10.0	0.0	10.6	0.0	27.7	10.5	0.0	16.7	33.3	16.7	31.5	22.2	18.8	5.2	16.6	12.5			0.0
	修正値	10.0	3.5	10.3	2.0	17.4	10.2	7.3	9.2	30.2	20.2	28.3	21.2	8.7	4.4	23.8	5.3	15.1		7.0
	傾向値	17.0		16.0		14.5		13.4		15.0		20.5		22.0		23.0				
収益	増加	25.0	10.5	21.1	15.0	33.3	21.1	22.2	22.2	33.3	22.2	42.1	22.2	18.8	15.8	22.2	12.5			17.6
	変らず	60.0	79.0	68.4	75.0	61.1	63.1	61.1	77.8	66.7	72.2	52.6	77.8	81.2	78.9	72.2	87.5			64.8
	減少	15.0	10.5	10.5	10.0	5.6	15.8	16.7	-	-	5.6	5.3	-	-	5.3	5.6	-			17.6
	D・I	10.0	0.0	10.6	5.0	27.7	5.3	5.5	22.2	33.3	16.6	36.8	22.2	18.8	10.5	16.6	12.5			0.0
	修正値	15.9	4.1	9.4	3.4	16.9	5.7	9.6	15.3	34.6	19.7	32.7	18.5	8.8	11.4	22.2	6.4	13.4		7.3
	傾向値	12.2		12.6		13.2		14.1		16.4		22.6		24.7		25.0				
価格動向	販売価格	15.0	10.5	10.5	10.0	11.1	10.5	11.1	11.1	22.2	16.7	5.3	22.2	12.5	0.0	5.5	6.3			-11.8
	修正値	10.6	9.3	7.2	10.9	7.7	6.0	14.3	8.7	21.4	17.1	7.6	25.5	10.7	0.2	5.9	6.5	-4.8		-9.6
	傾向値	15.6		15.2		13.7		12.5		12.8		13.1		12.6		12.1				
	仕入価格	25.0	31.6	21.0	25.0	22.2	26.3	22.2	22.2	22.2	22.2	21.1	22.2	25.0	15.8	22.2	18.8			-5.9
	修正値	26.0	29.3	19.3	25.3	20.9	25.4	22.9	21.2	26.5	21.7	23.4	25.8	23.9	18.9	23.4	18.6	-0.5		-3.2
	傾向値	26.6		25.1		23.5		23.1		22.3		21.9		22.3		22.6				
在庫・繰り	在庫数量	-10.5	-10.5	-5.3	-10.5	-11.1	-15.8	-11.1	0.0	-16.7	-16.6	-5.3	-16.7	-6.3	-15.8	-11.1	0.0			-5.8
	修正値	-10.6	-9.6	-7.0	-11.3	-8.3	-19.5	-11.7	1.4	-17.4	-16.9	-8.0	-15.6	-4.2	-17.2	-12.5	-3.4	-8.3		-9.2
	資金繰り	-5.2	5.3	-5.2	-5.2	5.5	0.0	0.0	5.5	-5.6	0.0	5.3	-5.6	0.0	0.0	11.1	0.0			5.9
修正値	-5.2	8.0	-3.8	-5.3	1.2	0.4	3.3	1.8	-4.4	3.8	6.5	-4.7	-3.0	0.0	10.8	-3.0	13.8		7.4	
前年同期比	売上	0.0		5.3		5.6		0.0		22.2		15.8		12.5		0.0				
	収益	5.0		0.0		5.6		0.0		16.6		21.0		18.8		11.1				
雇用	残業時間	10.0	-5.3	10.5	10.5	5.6	10.5	-5.6	5.6	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	5.3	5.5	0.0			0.0
	人手	-15.0	-5.3	-5.3	-15.8	-5.6	-10.5	-11.1	-5.6	-11.1	-11.1	-21.1	-11.1	-6.3	-21.1	-5.5	-6.3			-11.8
借入金	借入をした(%)	35.0	36.8	42.1	42.1	44.4	42.1	33.3	38.9	33.3	38.9	47.4	38.9	43.8	36.8	27.8	50.0			35.3
	借入をしない(%)	65.0	63.2	57.9	57.9	55.6	57.9	66.7	61.1	66.7	61.1	52.6	61.1	56.2	63.2	72.2	50.0			64.7
	借入難易度	-5.3		5.6		11.8		17.6		6.6		0.0		28.6		25.0				
有効回答事業所数		20		19		18		18		18		19		16		18				

杉並区 中小企業の景況

令和元年度第1四半期（平成31年4月～令和元年6月）

令和元年9月 発行

登録印刷物番号

31-0009 (2)

【発行】 杉並区 産業振興センター
杉並区上荻 1-2-1 Daiwa 荻窪タワー2階
TEL：03（5347）9077

【調査機関】 一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12F
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】 株式会社 東京商工リサーチ
